

議案第93号

平成30年度宝塚市水道事業会計決算認定について

平成30年度宝塚市水道事業会計決算を、地方公営企業法第30条第4項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和元年（2019年）9月2日提出

宝塚市長 中 川 智 子

議案第94号

平成30年度宝塚市下水道事業会計決算認定について

平成30年度宝塚市下水道事業会計決算を、地方公営企業法第30条第4項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和元年（2019年）9月2日提出

宝塚市長 中 川 智 子

議案第95号

平成30年度宝塚市病院事業会計決算認定について

平成30年度宝塚市病院事業会計決算を、地方公営企業法第30条第4項の規定により、別冊のとおり、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和元年（2019年）9月2日提出

宝塚市長 中 川 智 子

平成30年度

宝塚市水道事業会計決算書

宝塚市上下水道局



目 次

決 算 書 類

平成30年度 宝塚市水道事業決算報告書	1 頁
平成30年度 宝塚市水道事業損益計算書	5 頁
平成30年度 宝塚市水道事業剰余金計算書	7 頁
平成30年度 宝塚市水道事業剰余金処分計算書(案)	9 頁
平成30年度 宝塚市水道事業貸借対照表	10 頁

決 算 附 属 書 類

平成30年度 宝塚市水道事業報告書	14 頁
1 概 況	14 頁
2 工 事	18 頁
3 業 務	20 頁
4 会 計	22 頁
平成30年度 宝塚市水道事業キャッシュ・フロー計算書	24 頁
収 益 費 用 明 細 書	25 頁
固 定 資 産 明 細 書	29 頁
企 業 債 明 細 書	31 頁



決 算 書 類

平成30年度 宝塚市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 水道事業収益	4,737,553,000	0	0
第1項 営業収益	4,028,148,000	0	0
第2項 営業外収益	707,904,000	0	0
第3項 特別利益	1,501,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	小計
	円	円	円	円	円	円
第1款 水道事業費用	5,211,898,000	0	0	0	0	5,211,898,000
第1項 営業費用	4,848,994,000	0	0	0	0	4,848,994,000
第2項 営業外費用	340,904,000	0	0	0	0	340,904,000
第3項 特別損失	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

特別損失の予算不足分1,169,769円については、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書により支出した。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
	円	円	円	円
4,737,553,000		5,368,417,495	630,864,495	うち仮受消費税及び地方消費税 314,671,967
4,028,148,000		3,982,266,919	△ 45,881,081	291,104,628
707,904,000		802,553,811	94,649,811	23,509,166
1,501,000		583,596,765	582,095,765	58,173

額		決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計				
	円	円	円	円	円
0	5,211,898,000	4,831,031,028	0	380,866,972	うち仮払消費税及び地方消費税 187,206,713
0	4,848,994,000	4,577,741,549	0	271,252,451	186,815,383
0	340,904,000	250,119,710	0	90,784,290	
0	2,000,000	3,169,769	0	△ 1,169,769	391,330
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	3,377,651,000	40,000,000	3,417,651,000	1,010,000,000
第1項 企 業 債	2,362,400,000	40,000,000	2,402,400,000	1,010,000,000
第2項 工 事 負 担 金	10,000,000	0	10,000,000	0
第3項 他 会 計 負 担 金	5,250,000	0	5,250,000	0
第4項 貸 付 金 返 還 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	1,000	0

支出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 遷 次 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	3,628,631,000	40,000,000	0	0	3,668,631,000	1,070,243,000	0
第1項 建設改良費	2,622,552,000	40,000,000	0	0	2,662,552,000	1,070,243,000	0
第2項 企業債償還金	476,079,000	0	0	0	476,079,000	0	0
第3項 投 資	500,000,000	0	0	0	500,000,000	0	0
第4項 予 備 費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 229,057,817円は、損益勘定留保資金 152,304,593円及び

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	円
0	4,427,651,000	1,947,989,350	△ 2,479,661,650	うち仮受消費税及び地方消費税 36,784
0	3,412,400,000	916,600,000	△ 2,495,800,000	
0	10,000,000	29,040,984	19,040,984	36,784
0	5,250,000	2,035,810	△ 3,214,190	
0	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
0	1,000	312,556	311,556	

額	合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰越額		
円	円	円	円	円	円	円
4,738,874,000	2,177,047,167	2,250,036,000	0	2,250,036,000	311,790,833	76,790,008
3,732,795,000	1,200,969,196	2,250,036,000	0	2,250,036,000	281,789,804	76,790,008
476,079,000	476,077,971	0	0	0	1,029	
500,000,000	500,000,000	0	0	0	0	
30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,753,224円で補てんした。

平成30年度 宝塚市水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位: 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,523,168,837		
	(2) 受託工事収益	19,229,000		
	(3) その他営業収益	<u>148,764,454</u>	3,691,162,291	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	773,306,012		
	(2) 受水及び水費	1,246,053,599		
	(3) 配水及び給水費	641,596,320		
	(4) 受託工事費	17,828,877		
	(5) 業務費	205,339,944		
	(6) 総係費	194,153,990		
	(7) 斑状歯対策費	7,829,845		
	(8) 減価償却費	1,297,055,988		
	(9) 資産減耗費	6,912,591		
	(10) その他営業費用	<u>849,000</u>	<u>4,390,926,166</u>	
	営業損失			699,763,875
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	4,922,974		
	(2) 分担担保金	280,750,000		
	(3) 他会計補助金	5,544,000		
	(4) 長期前受金戻入	470,123,449		
	(5) 雑収	<u>17,707,308</u>	779,047,731	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び諸費	200,639,062		
	(2) 雑支	<u>501,282</u>	<u>201,140,344</u>	<u>577,907,387</u>
	経常損失			121,856,488
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	778,004		
	(2) 過年度損益修正益	1,056,047		
	(3) 退職給付引当金戻入	70,172,503		
	(4) その他特別利益	<u>511,532,038</u>	583,538,592	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損失	2,769,899		
	(2) その他特別損失	<u>8,540</u>	<u>2,778,439</u>	<u>580,760,153</u>
	当年度純利益			458,903,665
	前年度繰越利益剰余金			1,977,726,040
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>2,436,629,705</u>

平成30年度 宝塚市水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰 余			
		資 本 剰 余			
		受贈財産 評価額	補助金	他会計 負担金	他会計 補助金
前年度末残高	16,104,831,240	3,501,277,787	290,040,478	0	28,140,733
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	16,104,831,240	3,501,277,787	290,040,478	0	28,140,733
当年度変動額	0	0	0	0	0
資産の受入	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	16,104,831,240	3,501,277,787	290,040,478	0	28,140,733

(単位:円)

金		資本合計
資本剰余金 合計	未処分 利益剰余金	
3,819,458,998	1,977,726,040	21,902,016,278
0	0	0
0	0	0
3,819,458,998	(繰越利益剰余金) 1,977,726,040	21,902,016,278
0	458,903,665	458,903,665
0	0	0
0	458,903,665	458,903,665
3,819,458,998	(当年度非処分利益剰余金) 2,436,629,705	22,380,919,943

平成30年度 宝塚市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	16,104,831,240	3,819,458,998	2,436,629,705
議会の議決による処分数額	0	0	0
処分後残高	16,104,831,240	3,819,458,998	(繰越利益剰余金) 2,436,629,705

平成30年度 宝塚市水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位: 円)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地建物		10,424,078,356		
	イ 建物	3,585,808,462			
	ウ 構築物	<u>△ 2,558,016,369</u>	1,027,792,093		
	エ 機械及び装置	49,859,458,199			
	オ 車両運搬具	<u>△ 26,551,407,768</u>	23,308,050,431		
	カ 工具器具及び備品	9,500,901,307			
	キ 建設仮勘定	<u>△ 7,677,851,386</u>	1,823,049,921		
		7,201,600			
		<u>△ 6,841,520</u>	360,080		
		270,749,234			
		<u>△ 247,810,250</u>	22,938,984		
	有形固定資産合計		<u>583,748,154</u>		
	(2) 無形固定資産				37,190,018,019
	ア 施設利用権		<u>1,131,147,050</u>		
	無形固定資産合計				1,131,147,050
(3)	投資資産				
	ア 長期貸付金		620,000,000		
	イ 出資有価証券		2,081,414,919		
	ウ エ その他投資		300,000,000		
	投資資産合計		<u>1,000,000,000</u>		4,001,414,919
2	流動資産				42,322,579,988
(1)	現金預金				4,035,887,224
(2)	未貸倒引当金		546,850,325		
(3)	貯前払費用		<u>△ 2,886,842</u>		543,963,483
(4)	前払費用				5,101,000
(5)	流動資産合計				<u>119,660,000</u>
					<u>4,705,463,707</u>
					<u>47,028,043,695</u>
3	固定負債				
(1)	企業未払金			12,314,209,274	
(2)	長期退職給付引当金			291,682,936	
(3)	退職給付引当金			<u>897,362,580</u>	
	固定負債合計				13,503,254,790
4	流動負債				
(1)	企業未払金			517,987,387	
(2)	前受り引当金			775,784,094	
(3)	前受り引当金			84,480,664	
(4)	預賞与引当金			197,804,656	
(5)	賞与引当金			<u>61,185,663</u>	
	流動負債合計				<u>1,638,242,464</u>
5	繰延収益				
(1)	長期前受り金			22,040,153,340	
(2)	収益化累計額			<u>△ 12,514,526,842</u>	
	繰延収益合計				<u>9,525,626,498</u>
					24,667,123,752
6	資本				16,104,831,240
7	資本金				
(1)	資本剰余金				
	ア 資本剰余金		3,501,277,787		
	イ 補償金		290,040,478		
	ウ 他会社剰余金		<u>28,140,733</u>		
	資本剰余金合計				3,819,458,998
(2)	利益剰余金				
	ア 当年度利益剰余金		<u>2,436,629,705</u>		
	イ 繰越利益剰余金				<u>2,436,629,705</u>
	利益剰余金合計				<u>6,256,088,703</u>
	資本剰余金合計				<u>22,360,919,943</u>
					<u>47,028,043,695</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及びたな卸方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 8～20年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・耐用年数

施設利用権 50年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する未払金債務を控除した額）の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等は全額当年度の費用に計上している。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	6,513,200 円
1年超	3,245,300 円
計	9,758,500 円

Ⅲ 減損損失

1 グルーピングの方法

(1) 水道事業に使用している固定資産

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

(2) その他の固定資産

それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。

2 減損の兆候

当年度において、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所
(1) 土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町1番87号
(2) 土地及び建物等	兵庫県宝塚市亀井町1番23号
(3) 土地及び建物等	兵庫県宝塚市亀井町9番46号

3 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、(1)については、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いる。(2)及び(3)については、地価（国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額）は帳簿価額を上回っているが、処分費用が不明であるため、明らかになるまで減損損失を認識しない。この処分費用は令和元年度末までに確定する予定である。

Ⅳ その他

1 その他特別利益の計上

当年度において、退職者の在籍期間を勘案した調整を一般会計との間で行った結果、退職給付引当金を511,532,038円減少させ、同額のその他特別利益を計上している。



決算附属書類



平成30年度 宝塚市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

当年度末の給水人口は234,272人で、前年度に比べ348人減少したものの、給水戸数は104,565戸で、前年度に比べ652戸増加した。

年間総配水量は24,764,780 m³で、前年度に比べ77,003 m³(0.3%)減少し、年間有収水量は23,211,402 m³で、前年度に比べ100,874 m³(0.4%)減少した。年間有収水量を年間総配水量で除した有収率は93.7%で、前年度に比べ0.1ポイント減少した。

また、財政面については、事業収益5,053,748,614円(前年度に比べ629,170,160円、14.2%増)に対し、事業費用は4,594,844,949円(前年度に比べ206,681,478円、4.7%増)となり、差引458,903,665円の単年度純利益を計上した。

主な事業収益については、有収水量の減少により給水収益が前年度に比べ11,866,495円減少した一方、分担金収入が73,890,000円、退職給付引当金戻入が70,172,503円増加した。また、退職者の在籍期間を勘案した調整を一般会計との間で行った結果、511,532,038円のその他特別利益が生じた。主な事業費用については、亀井浄水場及び小林浄水場の停止等により原水及び浄水費が134,120,612円減少した一方、阪神水道企業団からの受水量の増加により受水費が287,310,410円増加した。

結果、当年度末の未処分利益剰余金は、2,436,629,705円となった。

次に、資本的収支については、惣川浄水場浄水処理強化事業等に伴う企業債収入916,600,000円や貸付金返還金、工事負担金、一般会計繰入金など、総額1,947,989,350円の収入となった。支出は、建設改良費が1,200,969,196円、企業債償還金が476,077,971円など、総額2,177,047,167円となった。

この結果、収支差引229,057,817円の資金不足が生じたが、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんした。

当年度に施行した建設改良工事の主なものとしては、惣川浄水場浄水処理強化施設整備(1期)工事や阪神水道企業団からの受水に係る逆瀬下配水池改良工事を実施したほか、市内一円で送配水管の整備工事を行った。

(2) 議会議決事項

議決等年月日	議案等番号	件名
平成30年6月22日	議案第 60号	平成30年度宝塚市水道事業会計補正予算(第1号)
平成30年10月5日	議案第 87号	平成29年度宝塚市水道事業会計決算認定について
平成31年3月27日	議案第 17号	平成31年度宝塚市水道事業会計予算

(3) 行政官庁許認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

ア 当年度の任免

(単位:人)

区 分	事務職員	技術職員	技能職員	嘱託職員	計
新規採用	1	2			3
再任用		1			1
退職		△ 1			△ 1
再任用退職		△ 5	△ 2		△ 7
市長事務部局からの転任		1			1
市長事務部局へ出向	△ 2		△ 3		△ 5
下水道事業との異動	1				1
計	0	△ 2	△ 5	0	△ 7

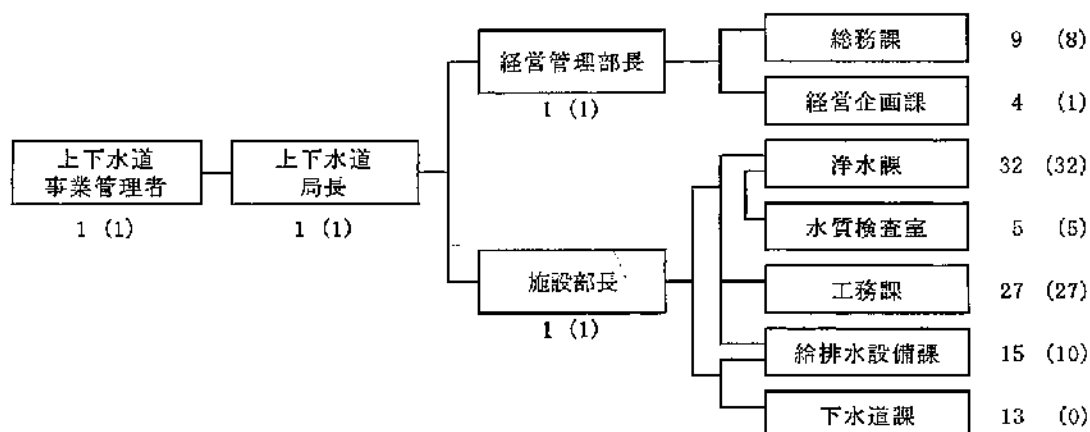
イ 当年度末職種別職員数

(単位:人)

区 分	事務職員	技術職員	技能職員	嘱託職員	計
局長		1			1
部長	1	1			2
総務課	7			1	8
経営企画課	1				1
浄水課	1	10	21		32
水質検査室		5			5
工務課		19	8		27
給排水設備課		7	3		10
計	10	43	32	1	86

(注) 当年度末退職者は含み、管理者は除く。

ウ 当年度末組織図



※上下水道局職員数 計 109人

()内の数字は水道事業会計職員数(計 87人)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

(6) 現行水道料金

	口径 (mm)	基本料金 (1月につき)	従量料金 (使用水量1m ³ につき)							
			第1段	第2段	第3段	第4段	第5段	第6段	第7段	
一般用	13	800円	10m ³ 以下の分	10m ³ を超え 20m ³ 以下の分	20m ³ を超え 30m ³ 以下の分	30m ³ を超え 40m ³ 以下の分	40m ³ を超え 50m ³ 以下の分	50m ³ を超え 300m ³ 以下の分	300m ³ を超える分	
	20	1,000円								20円
	25	1,300円	10m ³ 以下の分	120円	120円	150円	200円	220円	240円	260円
	30	4,000円								
	40	8,000円								
	50	16,000円								
	75	20,000円								
	100	40,000円								
	150	60,000円								
200以上	別に管理者が定める									
公衆浴場用	2,000円	50円								
臨時用	4,000円	400円								

水道料金の額は、料金表に定める基本料金及び従量料金の合計額に、①消費税法第29条に規定する税率、及び、②消費税率に地方税法第72条の83に規定する税率、の合計に1を加えた率を乗じて得た額(その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)。

2 工事

(1) 建設工事の概況

工事名	施工場所	着工年月日	竣工年月日	工事費(円)	施工内容
阪神水道受水 逆瀬下配水池改良工事	千種4丁目 地内	H29. 4. 28	H30. 5. 24	273,772,440	場内配管工 32.7m 水位調整弁設置工 1式 耐震補強工 1式 PC配水池改修工 1式 場内整備工 1式 電気室新設工 2棟 電気設備工 1式
阪神水道受水 うぐいす台配水池改良工事	仁川団地 地内	H29. 9. 11	H30. 6. 25	10,470,600	水位調整弁設置工事 1式 電動弁設置工事 1式
高台中配水池連通管設置工事	御殿山4丁目 地内	H29.10.20	H30. 5. 25	19,671,120	グライド鋼鉄管布設工 GX200・GX150 L=14.4m 鋼管布設工 SUS150-80 L=3.1m 不断水壁穿孔工 φ200 N=2.0箇所
惣川浄水場浄水処理強化施設整備(1期)工事	すみれが丘4丁目(惣川浄水場) 地内	H30. 3. 22	H31. 3. 22	394,200,000	土木・配管工事(仮設・新設・撤去工) 1式 機械設備工事(仮設・新設・撤去工) 1式 電気設備工事(仮設・新設・撤去工) 1式
阪神水道受水 新高丸加圧所改良工事	仁川団地外 地内	H30. 4. 20	H31. 1. 28	90,656,280	土木工事 配管工 φ150 52.3m 機械工事 送水ポンプ設置工 φ100 2基 受水流量調整弁設置工 φ150 1基 電気計装設備工事 1式
給水管布設工事	東洋町 地内	H30. 7. 13	H30.11. 9	10,081,800	グライド鋼鉄管布設工(GX形) DIP φ150mm D=0.8m L=134.3m DIP φ100mm D=0.8m L= 5.3m DIP φ 75mm D=0.8m L= 10.2m 不断水連絡工 φ150mm×φ150mm 給水工 一式
配水管布設工事	仁川高台2丁目外 地内	H30. 8. 3	H31. 3. 26	84,697,920	グライド鋼鉄管布設工(GX形) DIP φ100mm D=0.8m L=570.0m DIP φ 75mm D=0.8m L=185.0m
	南ひばりガ丘3丁目 地内	H30.10.22	H31. 2. 20	22,093,560	グライド鋼鉄管布設工 DIP φ75mm(GX形) D=0.6m L=227.0m 既設管連絡工 DIP φ75mm(GX形) 4箇所 不断水連絡工 DIP φ250mm×DIP φ75mm 1箇所 不断水連絡工 DIP φ75mm×DIP φ75mm 2箇所 遮断弁設置工 DIP φ75mm 3箇所 給水工 1式
	安倉中1丁目外 地内	H30.11. 5	H31. 3. 25	52,980,480	グライド鋼鉄管布設工(GX形) DIP φ300mm D=0.8~1.0m L=214.3m DIP φ200mm D=1.0m L=17.6m DIP φ100mm D=0.8m L=22.2m DIP φ 75mm D=0.8m L=32.3m

(注) 契約金額10,000千円以上のもの。

(2) 保存工事の概況

ア 配給水管等修繕件数

(単位:件)

配水管	仕切弁	消火栓	空気弁	止水栓等	給水管関係	水道メータ回り
15	46	21	17	56	170	237

イ 水道メータ取替修繕及び開閉栓件数

(単位:件)

水道メータ取替	開閉栓状況	
	開栓	閉栓
12,084	8,841	8,458

3 業務

(1) 業務量

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率 %
年度末行政区域内人口 (人)	233,950	234,280	△ 330	99.9
" 給水人口 (人)	234,272	234,620	△ 348	99.9
" 給水戸数 (戸)	104,565	103,913	652	100.6
年間総配水量 (m ³)	24,764,780	24,841,783	△ 77,003	99.7
一日平均配水量 (m ³)	67,849	68,060	△ 211	99.7
一日最大配水量 (m ³)	73,781	73,755	26	100.0
有収水量 (m ³)	23,211,402	23,312,276	△ 100,874	99.6
有収率 (%)	93.7	93.8	△ 0.1	-

(注) 人口及び戸数については、住民基本台帳の数値を使用する。なお、給水人口及び給水戸数には、川西市満願寺地区(平成30年度 358人 167戸、平成29年度 376人 168戸)を含む。

(2) 事業収益に関する事項

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営業収益	3,691,162,291	3,723,066,355	△ 31,904,064	99.1
給水収益	3,523,168,837	3,535,035,332	△ 11,866,495	99.7
受託工事収益	19,229,000	18,982,834	246,166	101.3
その他営業収益	148,764,454	169,048,189	△ 20,283,735	88.0
営業外収益	779,047,731	699,712,755	79,334,976	111.3
受取利息	4,922,974	8,857,312	△ 3,934,338	55.6
分担金	280,750,000	206,880,000	73,890,000	135.7
他会計補助金	5,544,000	5,574,000	△ 30,000	99.5
長期前受金戻入	470,123,449	459,759,067	10,364,382	102.3
雑収益	17,707,308	18,662,376	△ 955,068	94.9
特別利益	583,538,592	1,799,344	581,739,248	32,430.6
固定資産売却益	778,004	0	778,004	皆増
過年度損益修正益	1,056,047	1,799,344	△ 743,297	58.7
退職給付引当金戻入	70,172,503	0	70,172,503	皆増
その他特別利益	511,532,038	0	511,532,038	皆増
合 計	5,053,748,614	4,424,578,454	629,170,160	114.2

(3) 事業費用に関する事項

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営業費用	4,390,926,166	4,186,401,822	204,524,344	104.9
原水及び浄水費	773,306,012	907,426,624	△ 134,120,612	85.2
受水費	1,246,053,599	958,743,189	287,310,410	130.0
配水及び給水費	641,596,320	606,150,898	35,445,422	105.8
受託工事費	17,828,877	19,035,915	△ 1,207,038	93.7
業務費	205,339,944	203,060,535	2,279,409	101.1
総係費	194,153,990	196,674,839	△ 2,520,849	98.7
斑状歯対策費	7,829,845	10,470,295	△ 2,640,450	74.8
減価償却費	1,297,055,988	1,268,010,680	29,045,308	102.3
資産減耗費	6,912,591	9,078,867	△ 2,166,276	76.1
その他営業費用	849,000	7,749,980	△ 6,900,980	11.0
営業外費用	201,140,344	199,872,381	1,267,963	100.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	200,639,062	199,557,884	1,081,178	100.5
雑支出	501,282	314,497	186,785	159.4
特別損失	2,778,439	1,889,268	889,171	147.1
過年度損益修正損	2,769,899	1,889,268	880,631	146.6
その他特別損失	8,540	0	8,540	皆増
合 計	4,594,844,949	4,388,163,471	206,681,478	104.7

4 会計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事

契約年月日	契約の内容	金額	契約の相手方
平成30年 4月20日	阪神水道受水 新高丸加圧所改良工事	¥90,656,280	イワキ・モリタニ電工(株)
平成30年 7月13日	給水管布設工事	¥10,081,800	㈱中央水道
平成30年 8月 3日	配水管布設工事	¥84,697,920	大一建設
平成30年10月19日	配水管布設工事	* ¥241,347,600	(株)谷井水道工業所
平成30年10月22日	配水管布設工事	¥22,093,560	泰成建設(株)
平成30年11月 2日	阪神水道受水送水管布設工事(その9)	* ¥618,347,520	㈱ハマダ
平成30年11月 5日	配水管布設工事	¥52,980,480	(株)新井興業
平成30年11月12日	配水管布設工事	* ¥16,920,360	山下水道工業(株)
平成30年12月17日	配水管布設工事	* ¥53,197,560	宇都宮建設(株)
平成31年 3月18日	すみれが丘加圧所送水ポンプ改良工事	* ¥48,794,400	イワキ・モリタニ電工(株)
平成31年 3月28日	配水管布設工事	* ¥135,108,000	伊藤建設(株)

(注1)建設改良工事のうち、契約金10,000千円以上のもの。

(注2)* は未完成。

イ 委託

契約年月日	契約の内容	金額	契約の相手方
平成30年 5月22日	小林系統配水池・加圧所等施設監視業務委託	* ¥64,476,000	〇 E S ア ク ア フ オ ー コ (株)
平成30年 6月 4日	水処理施設清掃業務委託	¥14,733,360	オルガノプラントサービス(株)
平成30年 9月25日	上下水道局本庁舎総合管理業務委託	* ¥27,737,424	大都美装㈱
平成30年10月12日	管路更新・耐震化計画作成業務委託	* ¥11,880,000	(株)N J S

(注1)業務契約のうち、契約金10,000千円以上のもの。

(注2)* は未完了。

ウ 財産取得

契約年月日	契約の内容	金額	契約の相手方
平成30年 9月11日	阪神水道受水・新高丸加圧所改良工事に係る土地購入	¥32,975,100	独立行政法人都市再生機構

(注1)契約金10,000千円以上のもの。

(2) 企業債の概況

借入先	平成30年度 当初未償還額	平成30年度増減額		平成30年度末 未償還額
		発行額	償還額	
財務省財政融資資金	4,610,575,047	0	281,579,950	4,328,995,097
地方公共団体金融機構	7,781,099,585	916,600,000	194,498,021	8,503,201,564
合 計	12,391,674,632	916,600,000	476,077,971	12,832,196,661

(3) 消費税及び地方消費税の処理方法

ア 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ 特定収入については、次のとおりである。

斑状歯対策一般会計負担金 3,327,480円については、
課税支出に 137,898円(特定収入)、職員給与費等に 3,189,582円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

消火栓修繕負担金 2,991,885円については、
課税支出に 2,822,040円(特定収入)、職員給与費等に 169,845円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

耐震性貯水槽修繕工事負担金 3,240,000円については、
課税支出に全額(特定収入)充当した。

営業雑収益 996,313円については、
課税支出に全額(特定収入)充当した。

その他営業外雑収益 1,386,806円については、
課税支出に全額(特定収入)充当した。

配水管移設工事負担金 28,544,400円については、
課税支出に 27,144,542円(特定収入)、職員給与費等に 1,399,858円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

消火栓新設負担金 2,035,810円については、
課税支出に 1,920,240円(特定収入)、職員給与費等に 115,570円(特定収入以外)、それぞれ充当した。

平成30年度 宝塚市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位: 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 734,872,089
受水費支出	△ 1,346,589,918
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,208,951,724
水道料金収入	3,857,952,983
分担金収入	153,743,400
一般会計からの繰入金による収入	14,181,121
他会計からの負担金による収入	140,283,511
小計	875,747,284
利息の受取額	4,372,974
利息の支払額	△ 200,639,062
預り金の収入	2,627,204,038
預り金の支出	△ 2,642,218,083
消費税及び地方消費税支払額	△ 24,184,000
前払消費税及び地方消費税還付額	52,888,000
その他の支出	△ 64,030,360
その他の収入	55,610,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	684,751,221
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,622,223,587
有形固定資産の売却による収入	1,090,560
一般会計からの繰入金による収入	851,880
工事負担金による収入	23,919,849
国債等の購入による支出	△ 500,000,000
長期貸付金の返済による収入	1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,096,361,298
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	916,600,000
企業債の償還による支出	△ 476,077,971
リース債務の返済による支出	△ 3,795,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,726,279
資金増加額	25,116,202
資金期首残高	4,010,771,022
資金期末残高	4,035,887,224

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

II 重要な非資金取引

受贈財産の受入による資産の取得額は62,260,020円である。

収益費用明細書

(収益の部)

款	項	目	簡	金額 (円)	備考
水道事業収益				5,053,748,614	
	営業収益			3,691,162,291	
		給水収益		3,523,168,837	
			水道料金	3,523,168,837	
		受託工事収益		19,229,000	
			手数料	19,229,000	
		その他営業収益		148,764,454	
			手数料	3,908,500	
			他会計負担金	137,758,258	
			雑収益	7,097,696	
	営業外収益			779,047,731	
		受取利息		4,922,974	
			預金利息	3,077,533	
			有価証券利息	750,000	
			貸付金利息	1,095,441	
		分担金		280,750,000	
			分担金	280,750,000	
		他会計補助金		5,544,000	
			他会計補助金	5,544,000	
		雑収益		17,707,308	
			賃貸料	16,315,416	
			その他雑収益	1,391,892	
		長期前受金戻入		470,123,449	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	147,950,327	
			工事負担金長期前受金戻入	263,324,955	
			補助金長期前受金戻入	48,013,919	
			他会計負担金長期前受金戻入	8,215,487	
			他会計補助金長期前受金戻入	2,618,761	
	特別利益			583,538,592	
		固定資産売却益		778,004	
			固定資産売却益	778,004	
		過年度損益修正益		1,056,047	
			過年度損益修正益	1,056,047	
		退職給付引当金戻入		70,172,503	
			退職給付引当金戻入	70,172,503	
		その他特別利益		511,532,038	
			その他特別利益	511,532,038	
				5,053,748,614	

(費用の部)

款	項	目	節	金額 (円)	備考
水道事業費用				4,594,844,949	
	営業費用			4,390,926,166	
		原水及び浄水費		773,306,012	
			給料	149,451,603	予算額 168,410,000
			手当	102,922,428	予算額 122,530,000
			法定福利費	56,774,818	予算額 62,340,000
			賞与引当金繰入額	26,047,669	予算額 28,650,000
			退職給付費	20,844,761	予算額 23,030,000
			旅費	87,103	
			備消耗品費	9,960,555	
			燃料費	449,098	
			光熱費	4,713,266	
			通信運搬費	3,390,778	
			委託料	109,312,440	
			手数料	9,250,723	
			賃借料	1,253,371	
			修繕費	95,906,170	
			動力費	141,406,681	
			薬品費	40,217,706	
			使用料	442,137	
			負担金	874,705	
		受水費		1,246,053,599	
			受水費	1,246,053,599	
		配水及び給水費		641,596,320	
			給料	89,783,879	予算額 100,750,000
			手当	54,250,907	予算額 65,100,000
			法定福利費	31,722,795	予算額 35,440,000
			賞与引当金繰入額	16,637,294	予算額 17,480,000
			退職給付費	12,358,274	予算額 14,550,000
			旅費	64,523	
			備消耗品費	1,354,724	
			燃料費	829,081	
			通信運搬費	9,577,280	
			委託料	113,099,825	
			手数料	5,410,900	
			賃借料	2,867,555	
			修繕費	156,851,400	
			路面復旧費	4,840,000	
			動力費	129,987,448	
			材料費	4,834,078	
			負担金	7,126,357	

款	項	目	節	金額(円)	備考
		受託工事費		17,828,877	
			給料	6,935,634	予算額 11,140,000
			手当	5,060,114	予算額 7,110,000
			法定福利費	2,697,448	予算額 3,500,000
			賞与引当金繰入額	1,416,668	予算額 1,720,000
			退職給付費	1,098,975	予算額 1,300,000
			旅費	29,497	
			備消耗品費	305,888	
			燃料費	232,653	
			印刷製本費	42,000	
			負担金	10,000	
		業務費		205,339,944	
			給料	4,317,871	予算額 4,590,000
			手当	1,942,974	予算額 3,331,000
			報酬	4,818,830	予算額 5,040,000
			法定福利費	2,466,309	予算額 2,670,000
			賞与引当金繰入額	1,488,647	予算額 1,489,000
			退職給付費	637,067	予算額 740,000
			旅費	945	
			備消耗品費	92,904	
			燃料費	19,098	
			印刷製本費	186,400	
			通信運搬費	29,727	
			委託料	187,428,748	
			手数料	1,910,424	
		総係費		194,153,990	
			給料	43,539,393	予算額 49,990,000
			手当	31,050,875	予算額 39,470,000
			賃金	22,966,115	予算額 26,890,000
			報酬	185,600	予算額 672,000
			法定福利費	20,542,461	予算額 25,894,000
			賞与引当金繰入額	8,536,694	予算額 10,378,000
			退職給付費	10,367,902	予算額 36,005,000
			旅費	339,928	
			報償費	128,000	
			被服費	1,393,900	
			備消耗品費	2,053,021	
			燃料費	26,430	
			光熱費	4,070,387	
			印刷製本費	424,550	
			通信運搬費	2,352,520	
			委託料	16,673,000	
			手数料	6,257,149	

款	項	目	節	金額(円)	備考
			賃借料	8,304,146	
			修繕費	2,304,070	
			研修費	499,794	
			厚生費	3,176,722	
			交際費	0	予算額 50,000
			公課費	3,192,800	
			使用料	143,260	
			負担金	2,591,049	
			保険料	2,021,627	
			雑費	177,976	
			貸倒引当金繰入額	834,621	
		斑状菌対策費		7,829,845	
			給料	2,655,750	予算額 3,500,000
			手当	1,972,449	予算額 3,350,000
			報酬	292,200	予算額 440,000
			法定福利費	942,350	予算額 1,200,000
			賞与引当金繰入額	781,678	予算額 782,000
			退職給付費	416,639	予算額 560,000
			備消耗品費	7,300	
			通信運搬費	2,329	
			手数料	50,000	
			補償費	645,000	
			食糧費	1,050	
			保険料	63,100	
		減価償却費		1,297,055,988	
			有形固定資産減価償却費	1,272,538,297	
			リース資産減価償却費	1,124,666	
			無形固定資産減価償却費	23,393,025	
		資産減耗費		6,912,591	
			固定資産除却費	6,912,591	
		その他営業費用		849,000	
			その他営業費用雑支出	849,000	
	営業外費用			201,140,344	
		支払利息及び企業債取扱諸費		200,639,062	
			企業債利息	200,562,342	
			リース利息	76,720	
		雑支出		501,282	
			その他営業外費用雑支出	501,282	
	特別損失			2,778,439	
		過年度損益修正損		2,769,899	
			過年度損益修正損	2,769,899	
		その他特別損失		8,540	
			その他特別損失	8,540	
				4,594,844,949	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	10,391,146,812	33,244,100	312,556	10,424,078,356
施設用地	9,505,874,738	33,244,100	312,556	9,538,806,282
事務所用地	879,197,774	0	0	879,197,774
その他用地	6,074,300	0	0	6,074,300
建物	3,585,808,462	0	0	3,585,808,462
施設用建物	3,158,254,042	0	0	3,158,254,042
事務所用建物	401,736,857	0	0	401,736,857
その他建物	25,817,563	0	0	25,817,563
構築物	49,263,212,509	596,245,690	0	49,859,458,199
原水及び浄水設備	12,523,807,861	0	0	12,523,807,861
送水及び配水設備	36,387,372,649	596,245,690	0	36,983,618,339
その他構築物	352,031,999	0	0	352,031,999
機械及び装置	9,493,591,447	42,894,700	35,584,840	9,500,901,307
電気設備	2,817,549,156	0	0	2,817,549,156
ポンプ設備	1,576,707,476	0	0	1,576,707,476
塩素滅菌設備	566,956,331	0	0	566,956,331
量水器	218,670,370	25,682,700	31,589,840	212,763,230
諸計器	1,844,242,276	17,212,000	3,995,000	1,857,459,276
汚泥処理設備	969,672,647	0	0	969,672,647
その他機械装置	1,499,793,191	0	0	1,499,793,191
車両運搬具	7,201,600	0	0	7,201,600
工具器具及び備品	248,255,901	22,493,333	0	270,749,234
リース資産	22,493,333	0	22,493,333	0
建設仮勘定	73,286,496	1,044,716,328	534,254,670	583,748,154
合計	73,084,996,560	1,739,594,151	592,645,399	74,231,945,312

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度 減価償却額
施設利用権	1,154,540,075	0	0	23,393,025

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
-	-	-	10,424,078,356	
-	-	-	9,538,806,282	
-	-	-	879,197,774	
-	-	-	6,074,300	
92,294,875	0	2,558,016,369	1,027,792,093	
79,093,240	0	2,221,175,039	937,079,003	
12,295,439	0	315,464,398	86,272,459	
906,196	0	21,376,932	4,440,631	
981,004,354	0	26,551,407,768	23,308,050,431	
210,312,723	0	8,062,101,949	4,461,705,912	
738,577,875	0	18,202,517,453	18,781,100,886	
12,113,756	0	286,788,366	65,243,633	
195,690,977	28,672,249	7,677,851,386	1,823,049,921	
50,542,523	0	2,192,387,275	625,161,881	
43,099,615	0	1,237,021,414	339,686,062	
5,462,498	0	512,399,383	54,556,948	
21,046,562	24,876,999	87,566,511	125,196,719	
17,778,134	3,795,250	1,690,007,260	167,452,016	
1,300,482	0	907,110,170	62,562,477	
56,461,163	0	1,051,359,373	448,433,818	
0	0	6,841,520	380,080	
24,916,757	0	247,810,250	22,938,984	
1,124,667	21,368,666	0	0	
-	-	-	583,748,154	
1,295,031,630	50,040,915	37,041,927,293	37,190,018,019	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
1,131,147,050	阪神水道企業団

企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
建設改良費等	平成6年3月23日	67,200,000	3,347,475	48,519,782
"	平成6年3月23日	28,800,000	1,630,326	23,534,564
"	平成7年3月27日	225,000,000	11,231,081	145,606,942
"	平成7年3月27日	135,000,000	7,751,907	100,126,672
"	平成7年3月27日	90,000,000	5,180,533	66,665,309
"	平成7年3月27日	36,000,000	2,067,175	26,700,446
"	平成7年3月27日	24,000,000	1,381,476	17,777,416
"	平成7年3月27日	57,400,000	2,865,173	37,145,948
"	平成7年7月31日	110,000,000	5,197,404	75,037,721
"	平成7年8月21日	30,000,000	1,602,172	23,040,201
"	平成7年8月21日	20,000,000	1,071,041	15,341,603
"	平成8年3月14日	51,000,000	2,325,541	32,517,328
"	平成8年3月14日	258,000,000	11,764,500	164,499,419
"	平成8年3月22日	25,500,000	1,312,049	18,276,966
"	平成8年3月22日	8,500,000	438,341	6,083,219
"	平成8年3月22日	129,000,000	6,637,421	92,459,942
"	平成8年3月22日	43,000,000	2,217,492	30,773,931
"	平成9年3月25日	126,000,000	5,521,268	75,840,700
"	平成9年3月25日	128,400,000	5,626,435	77,285,284
"	平成9年3月25日	12,900,000	565,273	7,764,644
"	平成9年3月28日	21,000,000	1,035,429	14,120,436
"	平成9年3月28日	63,000,000	3,100,547	42,435,803
"	平成9年3月28日	21,400,000	1,055,151	14,389,397
"	平成9年3月28日	64,200,000	3,159,605	43,244,105
"	平成9年3月28日	8,400,000	413,406	5,658,108
"	平成10年3月25日	292,000,000	13,711,971	187,136,849
"	平成10年3月25日	44,800,000	2,103,755	28,711,406
"	平成10年3月25日	2,900,000	135,975	1,862,221
"	平成10年3月25日	9,200,000	432,021	5,896,093
"	平成10年3月25日	18,400,000	864,042	11,792,185
"	平成10年3月25日	80,000,000	3,756,705	51,270,369
"	平成10年3月25日	7,500,000	315,807	4,340,197
"	平成10年3月25日	438,000,000	18,443,161	253,467,604
"	平成10年3月25日	120,000,000	5,052,921	69,443,180
"	平成10年3月25日	27,600,000	1,162,172	15,971,931
"	平成10年3月25日	13,800,000	581,086	7,985,967
"	平成10年3月25日	67,200,000	2,829,636	38,888,180
"	平成11年3月24日	58,300,000	2,672,988	34,781,415
"	平成11年3月24日	35,000,000	1,604,709	20,880,780
"	平成11年3月24日	378,100,000	17,335,448	225,572,098
"	平成11年3月24日	19,200,000	830,298	11,454,600
"	平成11年3月25日	22,000,000	907,218	11,804,884
"	平成11年3月25日	15,300,000	630,929	8,209,756
"	平成11年3月25日	54,400,000	2,243,301	29,190,250
"	平成11年3月25日	28,800,000	1,187,630	15,453,663
"	平成11年8月31日	594,900,000	24,509,066	321,013,194
"	平成11年12月24日	538,000,000	21,955,056	277,532,266
"	平成11年12月27日	342,000,000	15,517,372	196,153,966
"	平成12年3月27日	88,800,000	3,586,353	44,258,810
"	平成12年3月27日	45,000,000	1,817,408	22,428,451
"	平成12年3月27日	119,900,000	4,842,384	59,759,364
"	平成12年3月30日	239,200,000	10,728,562	132,400,081
"	平成12年6月30日	25,000,000	1,120,665	13,872,396
"	平成13年3月26日	17,000,000	675,531	7,995,283

未償還残高	発行総額	利率	償還終期	備考
18,680,218	発行総額に同じ	3.65%	令和6年3月1日	財務省財政融資資金
5,265,436	"	3.70	令和4年3月20日	地方公共団体金融機構
79,393,058	"	4.65	令和7年3月1日	財務省財政融資資金
34,873,328	"	4.70	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
23,334,691	"	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
9,299,554	"	4.70	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
6,222,584	"	4.75	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
20,254,052	"	4.65	令和7年3月1日	財務省財政融資資金
34,962,279	"	3.25	令和7年3月25日	財務省財政融資資金
6,959,799	"	3.30	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
4,658,397	"	3.35	令和5年3月20日	地方公共団体金融機構
18,482,672	"	3.15	令和6年3月1日	財務省財政融資資金
93,500,581	"	3.15	令和8年3月1日	財務省財政融資資金
7,223,034	"	3.20	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
2,416,781	"	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
36,540,058	"	3.20	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
12,226,069	"	3.25	令和6年3月20日	地方公共団体金融機構
50,159,300	"	2.80	令和9年3月1日	財務省財政融資資金
51,114,716	"	2.80	令和9年3月1日	財務省財政融資資金
5,135,356	"	2.80	令和9年3月1日	財務省財政融資資金
6,879,564	"	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
20,564,197	"	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
7,010,603	"	2.90	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
20,955,895	"	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
2,741,892	"	2.85	令和7年3月20日	地方公共団体金融機構
104,863,151	"	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
16,088,594	"	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
1,037,779	"	2.15	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
3,303,907	"	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
6,607,815	"	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
28,729,631	"	2.20	令和8年3月20日	地方公共団体金融機構
3,159,803	"	2.10	令和10年3月1日	財務省財政融資資金
184,532,396	"	2.10	令和10年3月1日	財務省財政融資資金
50,556,820	"	2.10	令和10年3月1日	財務省財政融資資金
11,628,069	"	2.10	令和10年3月1日	財務省財政融資資金
5,814,033	"	2.10	令和10年3月1日	財務省財政融資資金
28,311,820	"	2.10	令和10年3月1日	財務省財政融資資金
23,518,585	"	2.10	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
14,119,220	"	2.10	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
152,527,904	"	2.10	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
7,745,400	"	2.10	令和9年3月20日	地方公共団体金融機構
10,195,116	"	2.10	令和11年3月1日	財務省財政融資資金
7,090,244	"	2.10	令和11年3月1日	財務省財政融資資金
25,209,750	"	2.10	令和11年3月1日	財務省財政融資資金
13,346,337	"	2.10	令和11年3月1日	財務省財政融資資金
273,886,806	"	2.00	令和11年3月25日	財務省財政融資資金
260,467,734	"	2.10	令和11年9月25日	財務省財政融資資金
145,846,034	"	2.10	令和9年9月20日	地方公共団体金融機構
44,541,190	"	2.00	令和12年3月1日	財務省財政融資資金
22,571,549	"	2.00	令和12年3月1日	財務省財政融資資金
60,140,636	"	2.00	令和12年3月1日	財務省財政融資資金
106,799,919	"	2.00	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
11,127,604	"	1.95	令和10年3月20日	地方公共団体金融機構
9,004,717	"	1.80	令和13年3月1日	財務省財政融資資金

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
建設改良費等	平成13年3月26日	229,000,000	9,099,794	107,701,147
"	平成13年3月29日	7,400,000	325,178	3,826,700
"	平成14年2月12日	107,000,000	4,654,175	51,458,667
"	平成14年6月28日	222,600,000	8,621,758	92,471,160
"	平成14年10月29日	42,000,000	1,617,931	16,880,697
"	平成14年10月29日	71,000,000	2,735,074	28,536,414
"	平成15年1月31日	233,800,000	9,091,815	96,784,457
"	平成15年3月25日	10,200,000	396,875	4,115,068
"	平成15年6月24日	68,400,000	2,681,675	28,214,641
"	平成15年6月24日	31,900,000	1,250,664	13,158,582
"	平成15年9月25日	199,200,000	7,503,774	71,812,271
"	平成15年11月7日	62,400,000	2,366,841	22,857,400
"	平成16年3月25日	13,900,000	518,423	4,747,891
"	平成16年6月30日	33,100,000	1,229,571	11,212,647
"	平成16年6月30日	31,000,000	1,151,562	10,501,270
"	平成16年6月30日	125,700,000	4,669,396	42,580,953
"	平成17年3月25日	210,800,000	7,668,729	63,576,013
"	平成17年9月30日	46,800,000	1,694,146	13,380,424
"	平成17年9月30日	122,800,000	4,445,322	35,109,318
"	平成17年12月27日	418,200,000	15,055,684	118,483,960
"	平成18年3月27日	101,400,000	3,612,585	26,893,743
"	平成18年6月28日	77,900,000	2,741,866	20,275,618
"	平成18年8月4日	83,000,000	2,903,522	21,399,332
"	平成19年3月26日	707,400,000	24,681,558	162,417,080
"	平成19年9月25日	34,900,000	1,205,027	7,400,924
"	平成19年10月26日	101,500,000	3,478,314	21,306,303
"	平成19年11月27日	48,500,000	1,662,051	10,180,842
"	平成20年9月25日	518,900,000	17,546,166	92,121,810
"	平成20年9月25日	81,800,000	2,765,998	14,522,190
"	平成21年3月25日	226,300,000	8,551,787	41,186,690
"	平成22年3月25日	293,200,000	9,608,455	37,258,302
"	平成22年3月25日	315,000,000	11,578,796	44,964,191
"	平成23年3月24日	1,134,400,000	37,210,830	109,554,375
"	平成23年3月24日	51,000,000	1,672,913	4,925,311
"	平成24年3月27日	146,100,000	4,815,146	9,549,466
"	平成25年3月26日	84,000,000	2,792,153	2,792,153
"	平成25年3月26日	71,300,000	2,370,006	2,370,006
"	平成26年3月27日	486,000,000	0	0
"	平成26年3月27日	258,700,000	0	0
"	平成26年3月27日	170,600,000	0	0
"	平成27年3月24日	255,100,000	0	0
"	平成27年3月24日	118,100,000	0	0
"	平成27年3月25日	177,400,000	0	0
"	平成28年3月24日	286,000,000	0	0
"	平成28年3月24日	90,100,000	0	0
"	平成29年3月23日	80,000,000	0	0
"	平成29年3月23日	1,078,100,000	0	0
"	平成30年3月26日	686,500,000	0	0
"	平成30年3月26日	225,200,000	0	0
"	平成30年3月26日	97,200,000	0	0
"	平成30年3月26日	797,700,000	0	0
"	平成31年3月25日	667,900,000	0	0
"	平成31年3月25日	119,400,000	0	0
"	平成31年3月25日	5,300,000	0	0
"	平成31年3月25日	124,000,000	0	0
合 計		17,613,100,000	476,077,971	4,780,903,339

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
121,298,853	発行総額に同じ	1.60	令和13年3月1日	財務省財政融資資金
3,573,300	"	1.70	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
55,541,333	"	2.20	令和11年9月20日	地方公共団体金融機構
130,128,840	"	2.10	令和14年3月25日	財務省財政融資資金
25,119,303	"	1.90	令和14年9月25日	財務省財政融資資金
42,463,586	"	1.90	令和14年9月25日	財務省財政融資資金
137,015,543	"	1.50	令和14年9月25日	財務省財政融資資金
6,084,932	"	1.20	令和15年3月1日	財務省財政融資資金
40,185,359	"	0.90	令和15年3月25日	財務省財政融資資金
18,741,418	"	0.90	令和15年3月25日	財務省財政融資資金
127,387,729	"	2.00	令和15年9月1日	財務省財政融資資金
39,542,600	"	1.80	令和15年9月25日	財務省財政融資資金
9,152,109	"	2.00	令和16年3月1日	財務省財政融資資金
21,887,353	"	2.10	令和16年3月25日	財務省財政融資資金
20,498,730	"	2.10	令和16年3月25日	財務省財政融資資金
83,119,047	"	2.10	令和16年3月25日	財務省財政融資資金
147,221,987	"	2.10	令和17年3月1日	財務省財政融資資金
33,419,576	"	2.00	令和17年9月1日	財務省財政融資資金
87,690,682	"	2.00	令和17年9月1日	財務省財政融資資金
299,716,040	"	2.10	令和17年9月25日	財務省財政融資資金
74,506,257	"	2.10	令和18年3月1日	財務省財政融資資金
57,624,382	"	2.30	令和18年3月25日	財務省財政融資資金
61,600,668	"	2.40	令和18年3月25日	財務省財政融資資金
544,982,920	"	2.10	令和19年3月1日	財務省財政融資資金
27,499,076	"	2.10	令和19年9月1日	財務省財政融資資金
80,193,697	"	2.20	令和19年9月25日	財務省財政融資資金
38,319,158	"	2.20	令和19年9月25日	財務省財政融資資金
426,778,190	"	2.10	令和20年9月1日	財務省財政融資資金
67,277,810	"	2.10	令和20年9月1日	財務省財政融資資金
185,113,310	"	1.90	令和19年3月20日	地方公共団体金融機構
255,941,698	"	2.10	令和22年3月20日	地方公共団体金融機構
270,035,809	"	2.00	令和20年3月20日	地方公共団体金融機構
1,024,845,625	"	1.90	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
46,074,689	"	1.90	令和23年3月20日	地方公共団体金融機構
136,650,534	"	1.70	令和24年3月20日	地方公共団体金融機構
81,207,847	"	1.50	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
68,929,994	"	1.50	令和25年3月20日	地方公共団体金融機構
486,000,000	"	1.40	令和26年3月20日	地方公共団体金融機構
258,700,000	"	1.40	令和26年3月20日	地方公共団体金融機構
170,600,000	"	1.40	令和26年3月20日	地方公共団体金融機構
255,100,000	"	1.20	令和27年3月20日	地方公共団体金融機構
118,100,000	"	1.20	令和27年3月20日	地方公共団体金融機構
177,400,000	"	1.20	令和27年3月1日	財務省財政融資資金
286,000,000	"	0.50	令和28年3月20日	地方公共団体金融機構
90,100,000	"	0.70	令和38年3月20日	地方公共団体金融機構
80,000,000	"	0.70	令和39年3月20日	地方公共団体金融機構
1,078,100,000	"	0.70	令和39年3月20日	地方公共団体金融機構
686,500,000	"	0.70	令和40年3月20日	地方公共団体金融機構
225,200,000	"	0.70	令和40年3月20日	地方公共団体金融機構
97,200,000	"	0.06	令和13年3月20日	地方公共団体金融機構
797,700,000	"	0.70	令和40年3月20日	地方公共団体金融機構
667,900,000	"	0.50	令和41年3月20日	地方公共団体金融機構
118,400,000	"	0.50	令和41年3月20日	地方公共団体金融機構
5,300,000	"	0.01	令和11年3月20日	地方公共団体金融機構
124,000,000	"	0.50	令和41年3月20日	地方公共団体金融機構
12,832,196,661				



平成30年度

宝塚市下水道事業会計決算書

○

○

宝塚市上下水道局



目 次

決 算 書 類

平成30年度 宝塚市下水道事業決算報告書	1 頁
平成30年度 宝塚市下水道事業損益計算書	7 頁
平成30年度 宝塚市下水道事業剰余金計算書	9 頁
平成30年度 宝塚市下水道事業剰余金処分計算書(案)	11 頁
平成30年度 宝塚市下水道事業貸借対照表	13 頁

決 算 附 属 書 類

平成30年度 宝塚市下水道事業報告書	16 頁
1 概 況	16 頁
2 工 事	19 頁
3 業 務	20 頁
4 会 計	22 頁
平成30年度 宝塚市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	24 頁
収 益 費 用 明 細 書	25 頁
固 定 資 産 明 細 書	29 頁
企 業 債 明 細 書	31 頁



決 算 書 類

平成30年度 宝塚市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24 条第3項の規定によ る支出額に係る財源 充当額
	円	円	円
第1款 下水道事業収益	4,666,493,000	0	0
第1項 営業収益	3,126,114,000	0	0
第2項 営業外収益	1,540,278,000	0	0
第3項 特別利益	101,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 下水道事業費用	4,310,616,000	0	0	0	0	4,310,616,000
第1項 営業費用	3,682,594,000	0	0	0	0	3,682,594,000
第2項 営業外費用	617,021,000	0	0	0	0	617,021,000
第3項 特別損失	1,001,000	0	0	0	0	1,001,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

特別損失の予算不足分5,648,120円については、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書により支出した。

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計				
	円	円	円	うち仮受消費税 及び地方消費税 円
4,666,493,000		4,831,224,618	164,731,618	181,246,540
3,126,114,000		3,125,431,281	△ 682,719	181,095,276
1,540,278,000		1,524,716,056	△ 15,561,944	50,320
101,000		181,077,281	180,976,281	100,944

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
合 計					
	円	円	円	円	うち仮払消費税 及び地方消費税 円
0	4,310,616,000	4,110,234,009	0	200,381,991	88,906,413
0	3,682,594,000	3,521,656,109	0	160,937,891	88,659,018
0	617,021,000	581,928,780	0	35,092,220	0
0	1,001,000	6,649,120	0	△ 5,648,120	247,395
0	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	1,675,464,000	0	1,675,464,000	62,090,000
第1項 企 業 債	1,310,600,000	0	1,310,600,000	45,200,000
第2項 国庫補助金	140,287,000	0	140,287,000	16,890,000
第3項 他会計負担金	218,914,000	0	218,914,000	0
第4項 工事負担金	4,312,000	0	4,312,000	0
第5項 水洗便所改造資金 貸付金回収金	1,350,000	0	1,350,000	0
第6項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費 繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
円	円	円	円	うち仮受消費税 及び地方消費税 円
0	1,737,554,000	1,172,654,910	△ 564,899,090	59,160
0	1,355,800,000	927,900,000	△ 427,900,000	0
0	157,177,000	32,390,180	△ 124,786,820	0
0	218,914,000	208,440,000	△ 10,474,000	0
0	4,312,000	2,595,170	△ 1,716,830	0
0	1,350,000	530,900	△ 819,100	0
0	1,000	798,660	797,660	59,160

支 出

区 分	予 算								
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 用 額	小 計	地 企 26 定 繰	方 業 条 に 越	公 法 の よ 額	普 第 規 る
	円	円	円	円	円				円
第1款 資本的支出	3,771,479,000	0	0	0	3,771,479,000				68,241,000
第1項 建設改良費	916,325,000	0	0	0	916,325,000				68,241,000
第2項 企業償還金	2,542,994,000	0	0	0	2,542,994,000				0
第3項 他会計からの長期借入金償還金	300,000,000	0	0	0	300,000,000				0
第4項 貸付金	2,160,000	0	0	0	2,160,000				0
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000				0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,069,795,702円は、損益勘定留保資金 2,046,436,602円及び

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続 繰越額	合計		営 業 規 定 の よ り 繰 越 額	継続 繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	3,839,720,000	3,242,450,612	264,564,000	0	264,564,000	332,705,388	うち仮払消費税 及び地方消費税 23,418,260
0	984,566,000	404,171,800	264,564,000	0	264,564,000	315,830,200	23,418,260
0	2,542,994,000	2,538,278,812		0	0	4,715,188	0
0	300,000,000	300,000,000		0	0	0	0
0	2,160,000	0		0	0	2,160,000	0
0	10,000,000	0		0	0	10,000,000	0

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,359,100円で補てんした。

平成30年度 宝塚市下水道事業損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,263,691,031		
	(2) 雨水処理負担金	671,482,000		
	(3) 他会計負担金	6,841,038		
	(4) その他営業収益	2,321,936	2,944,336,005	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	352,529,126		
	(2) ポンプ場費	8,419,941		
	(3) 水質管理費	11,291,689		
	(4) 水洗化促進費	40,510,547		
	(5) 流域下水道維持管理費負担金	702,053,014		
	(6) 総係費	174,344,775		
	(7) 減価償却費	2,143,842,899		
	(8) 資産減耗費	5,100	3,432,997,091	
	営業損失			488,661,086
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	202,299		
	(2) 他会計負担金	68,472,000		
	(3) 他会計補助金	734,548,000		
	(4) 長期前受金戻入	717,037,539		
	(5) その他営業外収益	4,407,967	1,524,667,805	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	468,910,472		
	(2) その他営業外費用	31,966,442	500,876,914	1,023,790,891
	経常利益			535,129,805
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	5,589,064		
	(2) 過年度損益修正益	447,913		
	(3) 退職給付引当金戻入	14,485,029		
	(4) その他特別利益	160,454,331	180,976,337	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,551,245		
	(2) その他特別損失	3,850,480	6,401,725	174,574,612
	当年度純利益			709,704,417
	前年度繰越利益剰余金			1,238,905,110
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			1,948,609,527

平成30年度 宝塚市下水道事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	資本金	剰 余			
		資 本		剰 余	
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計 負担金	その他 資本剰余金
前年度末残高	24,976,030,065	12,459,354,272	87,379,003	0	59,477,618
前年度処分量	0	0	0	0	0
議会の議決による処分量	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	24,976,030,065	12,459,354,272	87,379,003	0	59,477,618
当年度変動額	0	80,987,308	0	0	0
出資金の受入	0	0	0	0	0
資産の受入	0	80,987,308	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	24,976,030,065	12,540,341,580	87,379,003	0	59,477,618

(単位：円)

金		資本合計
資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	
12,606,210,893	1,238,905,110	38,821,146,068
0	0	0
0	0	0
12,606,210,893	1,238,905,110	38,821,146,068
80,987,308	709,704,417	790,691,725
0	0	0
80,987,308	0	80,987,308
0	709,704,417	709,704,417
12,687,198,201	1,948,609,527	39,611,837,793

平成30年度 宝塚市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	24,976,030,065	12,687,198,201	1,948,609,527
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	24,976,030,065	12,687,198,201	(繰越利益剰余金) 1,948,609,527

平成30年度 宝塚市下水道事業貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	了 土 地	23,176,902,123	
	イ 建 物	64,015,955	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△48,015,021</u>	16,000,934
	ウ 構 築 物	78,911,320,150	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△29,314,692,348</u>	49,596,627,802
	エ 機 械 及 び 装 置	546,736,750	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△389,944,269</u>	156,792,481
	オ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,591,516	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,553,710</u>	3,037,806
	カ 建 設 仮 勘 定	<u>96,499,265</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		73,045,860,411
(2)	無 形 固 定 資 産		
	了 施 設 利 用 権	5,695,635,272	
	イ 電 話 加 入 権	<u>7,776,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		5,703,411,272
(3)	投 資 金		
	了 出 資 金	9,132,800	
	イ 貸 付 金	<u>349,900</u>	
	投 資 合 計		<u>9,482,700</u>
	固 定 資 産 合 計		78,758,754,383
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		504,323,958
(2)	未 収 金	479,233,440	
	貸 倒 引 当 金	<u>△1,234,362</u>	477,999,078
(3)	前 払 金		<u>40,430,000</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,022,753,036</u>
	資 産 合 計		<u>79,781,507,419</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	19,508,846,544	
(2)	他会計借入金	70,000,000	
(3)	長期未払金	36,233,905	
(4)	退職給付引当金	<u>210,532,261</u>	
	固定負債合計		19,825,612,710
4	流動負債		
(1)	企業債	2,468,275,373	
(2)	他会計借入金	300,000,000	
(3)	未払金	478,691,857	
(4)	未払費用	19,123,306	
(5)	預り金	5,090,758	
(6)	賞与引当金	<u>15,774,693</u>	
	流動負債合計		3,286,955,987
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	27,930,088,406	
	収益化累計額	<u>△10,872,987,477</u>	
	繰延収益合計		<u>17,057,100,929</u>
	負債合計		<u><u>40,169,669,626</u></u>

資本の部

6	資本金		24,976,030,065
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	受贈財産評価額	12,540,341,580	
	国庫補助金	87,379,003	
	その他資本剰余金	<u>59,477,618</u>	
	資本剰余金合計		12,687,198,201
(2)	利益剰余金		
	当年度末処分利益剰余金	<u>1,948,609,527</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,948,609,527</u>	
	剰余金合計		<u>14,635,807,728</u>
	資本合計		<u>39,611,837,793</u>
	負債資本合計		<u><u>79,781,507,419</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	構築物	20年～50年
	機械及び装置	5年～23年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する未払金債務を控除した額）の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等は全額当年度の費用に計上している。

4 表示方法の変更

当年度より、他会計負担金のうち一般会計からの繰入金を営業収益から営業外収益に変更している。

II リース契約により使用する固定資産

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	834,200円
1年超	247,200円
計	1,081,400円

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表の流動負債に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は447,022,000円である。

IV 減損損失

1 グループニングの方法

下水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、減損の兆候は認識していない。

V その他

1 その他特別利益の計上

当年度において、退職者の在籍期間を勘案した調整を一般会計との間で行った結果、退職給付引当金を160,454,331円減少させ、同額のその他特別利益を計上している。

決算附属書類

①

②

平成30年度 宝塚市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

当年度末の供用開始区域内人口は 231,142人で、前年度に比べ 266人減少した。

年間総処理水量は 26,280,695 m^3 で、前年度に比べ 166,105 m^3 (0.6%)減少した。

下水道使用料の対象となる年間有収水量は前年度に比べ 109,335 m^3 (0.5%)減少して 23,235,779 m^3 となり、有収率は前年度より0.1ポイント増加して88.4%となった。

また、財政面については、事業収益 4,649,980,147円(前年度に比べ 119,332,687円、2.6%増)に対し、事業費用は 3,940,275,730円(前年度に比べ 48,968,041円、1.2%減)となり、差引 709,704,417円の単年度純利益を計上した。

主な事業収益については、前年度に比べて下水道使用料が 19,300,430円減少し、宝塚市からの負担金補助金が 46,374,000円減少した一方、退職者の在籍期間を勘案した調整を一般会計との間で行った結果、160,454,331円のその他特別利益が生じた。事業費用については前年度に比べて、ポンプ場費が 12,710,202円、水洗化促進費が22,228,988円、支払利息が55,089,680円減少した一方、管渠費が 21,161,697円、流域下水道維持管理負担金が 7,416,210円増加した。

資本的収支については、収入が、公共下水道整備事業や、流域下水道事業に伴う企業債収入 927,900,000円、国庫補助金 32,390,180円、他会計負担金 208,440,000円等、総額 1,172,654,910円となっている。また、支出は、建設改良費 404,171,800円、企業債償還金 2,538,278,812円、他会計からの長期借入金償還金 300,000,000円となり、総額 3,242,450,612円となった。

この結果、収支差引 2,069,795,702円の資金不足が生じたが、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんした。

次に、当年度に施行した建設改良工事の主なものとして、公共下水道汚水関係では、末成町地内の汚水幹線管路改築工事等を実施し、公共下水道雨水関係では、小林1丁目地内の雨水幹線排水施設工事等を実施した。

(2) 議会議決事項

議決年月日	議案番号	件名
平成30年10月5日	議案第 88号	平成29年度宝塚市下水道事業会計決算認定について
平成31年3月27日	議案第 18号	平成31年度宝塚市下水道事業会計予算

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
平成31年2月22日	兵庫県知事	阪神間都市計画下水道事業宝塚市公共下水道	平成31年3月26日

(4) 職員に関する事項

ア 当年度の任免

(単位：人)

区 分	事務職員	技術職員	技能職員	嘱託職員	計
新規採用					0
再任用		1			1
退職		△1			△1
再任用退職		△2			△2
市長事務部局からの転任		2			2
市長事務部局へ出向					0
水道事業との異動	△1				△1
計	△1	0	0	0	△1

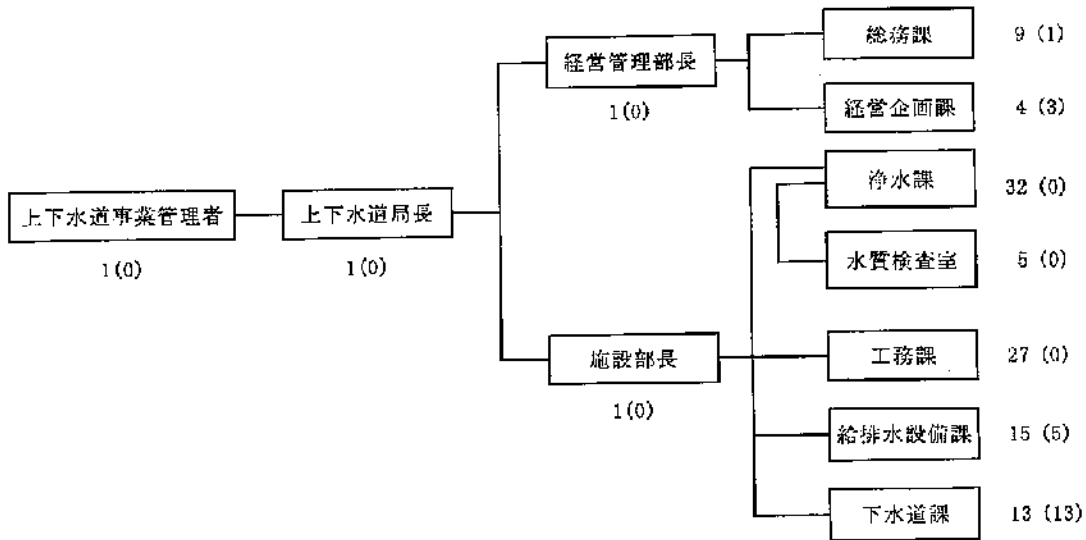
イ 当年度末職種別職員数

(単位：人)

区 分	事務職員	技術職員	技能職員	嘱託職員	計
総務課		1			1
経営企画課	3				3
給排水設備課	1	4			5
下水道課	2	9	2		13
計	6	14	2	0	22

(注) 当年度末退職者は含む。

ウ 当年度末組織図



※上下水道局職員数 計 109人

() 内の数字は下水道事業会計職員数 (計22人)

(5) 使用料その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

(6) 現行下水道使用料

平成28年4月1日改定

種別	基本使用料	従量使用料 (1立方メートルにつき)
公衆浴場の営業に伴う汚水以外の汚水	530円	10立方メートルまで 25円
		10立方メートルを超え20立方メートルまで 90円
		20立方メートルを超え50立方メートルまで 110円
		50立方メートルを超え300立方メートルまで 125円
		300立方メートルを超えるもの 15.5円
公衆浴場の営業に伴う汚水	300立方メートルまで 4,500円	300立方メートルを超えるもの 17円

下水道使用料の額は、使用料表に定める基本使用料及び従量使用料の合計額に、①消費税法第29条に規定する税率、及び、②消費税率に地方税法第72条の83に規定する税率、の合計に1を加えた率を乗じて得た額 (その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)。

2 工事

(1) 建設工事の概況

工事名	施工場所	着工年月日	竣工年月日	工事費(円)	施工内容
第52工区 小林雨水幹線排水 施設工事	小林1丁目 地内	H29.9.29	H30.9.28	15,466,680	雨水函渠布設工 L=25.29m 人孔設置工 2箇所 付帯工(路面復旧工) 1式
第5工区 未成地区汚水幹線管路 改築工事	未成町 地内	H30.11.9	H31.2.28	17,921,520	総延長 L=67.35m 管撤去工 内径φ350mm L=66.45m 管布設工 内径φ350mm L=66.45m 取付管 N=6箇所 付帯工 1式
第7工区 安倉尼宝汚水幹線管路 施設工事	安倉西1丁目地内	H30.10.12	H31.3.22	15,990,480	総延長 L=186.00m 管布設工 内径φ200mm L=183.60m 取付管 N=3箇所 人孔設置工 5箇所 付帯工 1式

(注) 契約金額10,000千円以上のもの。

(2) 保存工事の概況

工 事 区 分	件数 (件)	工 事 費 (円)
公共下水道維持補修工事(単価契約) [単価契約工事指示件数]	6 (280)	135,155,520

3 業務

(1) 業務量

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末供用開始区域内人口 (人)	231,142	231,408	△ 266	99.9%
年度末供用開始区域内世帯数 (世帯)	103,130	102,473	657	100.6
年度末水洗化人口 (人)	229,638	229,820	△ 182	99.9
年度末水洗化世帯数 (世帯)	102,459	101,770	689	100.7
年間総処理水量 (m ³)	26,280,695	26,446,800	△ 166,105	99.4
年間有収水量 (m ³)	23,235,779	23,345,114	△ 109,335	99.5
有 収 率 (%)	88.4	88.3	0.1	—

※ 人口及び世帯数については住民基本台帳の数値を使用する。

(2) 事業収益に関する事項

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営業収益	2,944,336,005	3,056,211,401	△111,875,396	96.3
下水道使用料	2,263,691,031	2,282,991,461	△19,300,430	99.2
雨水処理負担金	671,482,000	696,931,000	△25,449,000	96.3
他会計負担金	6,841,038	74,050,264	△67,209,226	9.2
その他営業収益	2,321,936	2,238,676	83,260	103.7
営業外収益	1,524,667,805	1,472,968,001	51,699,804	103.5
受取利息及び配当金	202,299	185,393	16,906	109.1
国庫補助金	0	184,000	△184,000	皆減
他会計補助金	68,472,000	0	68,472,000	皆増
他会計補助金	734,548,000	756,746,000	△22,198,000	97.1
長期前受金戻入	717,037,539	711,158,981	5,878,558	100.8
その他営業外収益	4,407,967	4,693,627	△285,660	93.9
特別利益	180,976,337	1,468,058	179,508,279	12,327.6
固定資産売却益	5,589,064	1,150,169	4,438,895	485.9
過年度損益修正益	447,913	317,889	130,024	140.9
退職給付引当金戻入	14,485,029	0	14,485,029	皆増
その他特別利益	160,454,331	0	160,454,331	皆増
合 計	4,649,980,147	4,530,647,460	119,332,687	102.6

(3) 事業費用に関する事項

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営業費用	3,432,997,091	3,434,209,468	△1,212,377	100.0
管渠費	352,529,126	331,367,429	21,161,697	106.4
ポンプ場費	8,419,941	21,130,143	△12,710,202	39.8
水質管理費	11,291,689	7,408,603	3,883,086	152.4
水洗化促進費	40,510,547	62,739,535	△22,228,988	64.6
流域下水道維持管理費負担金	702,053,014	694,636,804	7,416,210	101.1
総係費	174,344,775	180,618,370	△6,273,595	96.5
減価償却費	2,143,842,899	2,136,308,584	7,534,315	100.4
資産減耗費	5,100	0	5,100	皆増
営業外費用	500,876,914	553,561,589	△52,684,675	90.5
支払利息及び企業債取扱諸費	468,910,472	524,000,152	△55,089,680	89.5
その他営業外費用	31,966,442	29,561,437	2,405,005	108.1
特別損失	6,401,725	1,472,714	4,929,011	434.7
過年度損益修正損	2,551,245	1,472,714	1,078,531	173.2
その他特別損失	3,850,480	0	3,850,480	皆増
合 計	3,940,275,730	3,989,243,771	△48,968,041	98.8

4 会計

(1) 重要契約の要旨

ア 建設改良工事

契約年月日	契約名	金額(円)	契約の相手方
平成30年10月12日	管路施設工事	15,990,480	宇都宮建設(株)
平成30年10月22日	排水施設工事	* 64,538,640	泰成建設(株)
平成30年11月9日	管路改築工事	17,921,520	(株)新井興業
平成30年11月12日	排水施設工事	* 22,931,640	山下水道工業(株)
平成31年1月25日	管路改築工事	* 14,378,040	東和工業(株)
平成31年3月28日	管路改築工事	* 13,953,600	(株)司興業
平成31年3月28日	管路改築工事	* 11,038,680	住本建設(株)

(注1) 建設改良工事のうち、契約金額 10,000千円以上のもの。

(注2) *は、未完成工事。

イ 業務委託

契約年月日	契約名	金額(円)	契約の相手方
平成30年9月7日	宝塚市公共下水道(汚水)台帳補正 整備・システム更新点検業務委託	13,973,040	オリジナル設計(株)
平成30年9月20日	雨水台帳整備業務委託	28,480,680	(株)パスコ
平成31年2月8日	宝塚市下水道ストックマネジメント 実施方針策定業務委託	* 16,200,000	オリジナル設計(株)

(注1) 業務委託契約のうち、契約金額 10,000千円以上のもの。

(注2) *は、未完了。

(2) 企業債の概況

(単位：円)

借入先	平成30年度 当初未償還額	平成30年度増減額		平成30年度末 未償還額
		発行額	償還額	
財務省財政融資資金	7,788,937,914	0	783,398,502	7,005,539,412
地方公共団体金融機構	7,685,020,135	245,900,000	654,909,585	7,276,010,550
独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構	2,353,824,140	0	232,850,433	2,120,973,707
兵庫六甲農業協同組合	1,282,180,000	0	86,765,000	1,195,415,000
池田泉州銀行	2,765,938,540	0	688,400,292	2,077,538,248
尾崎信用金庫	722,500,000	0	42,500,000	680,000,000
三菱UFJ銀行	989,100,000	0	49,455,000	939,645,000
三井住友銀行	0	682,000,000	0	682,000,000
合 計	23,587,500,729	927,900,000	2,538,278,812	21,977,121,917

(3) 消費税及び地方消費税の処理方法

ア 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ 特定収入については、次のとおりである。

雨水処理負担金 671,482,000円については、課税支出に 226,499,787円（特定収入）、職員給与等に 444,982,213円（特定収入以外）、それぞれ充当した。

他会計負担金（3条予算） 75,313,038円については、課税支出に 12,277,425円（特定収入）職員給与等に 63,035,613円（特定収入以外）、それぞれ充当した。

雑収益 200,736円は、課税支出（特定収入）に全額充当した。

他会計補助金 734,548,000円については、課税支出に 70,000,000円（特定収入）、利息支払等に 664,548,000（特定収入以外）、それぞれ充当した。

公共下水道企業債 63,800,000円は、課税支出（特定収入）に全額充当した。

流域下水道企業債 52,200,000円は、課税支出（特定収入）に全額充当した。

国庫補助金（4条予算） 32,390,180円については、課税支出（特定収入）に全額充当した。

他会計負担金（4条予算） 6,540,714円については、課税支出（特定収入）に全額充当した。

受益者負担金 2,595,170円については、課税支出（特定収入）に全額充当した。

平成30年度 宝塚市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 147,091,368
流域下水道維持管理負担金支出	△ 788,821,555
商品又はサービスの購入による支出	△ 474,613,376
一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 31,178,000
下水道使用料収入	2,466,887,550
流域下水道維持管理負担金の精算による収入	20,479,445
一般会計からの繰入金による収入	1,511,265,000
他会計からの負担金による収入	6,851,264
その他営業収入	610,316
小計	2,564,389,276
利息の受取額	202,299
利息の支払額	△ 475,246,053
預り金の受取額	39,657,405
預り金の支払額	△ 38,270,441
消費税及び地方消費税支払額	△ 106,668,400
その他の収入	7,917,301
その他の支出	△ 2,854,533
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,989,126,854
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 276,151,394
建設改良費精算による収入	97,313
固定資産の売却による収入	3,025,539
流域下水道建設改良負担金支出	△ 176,450,462
国庫補助金による収入	32,390,180
一般会計からの繰入金による収入	218,887,000
一般会計からの繰入金の前払による支出	△ 21,206,000
長期貸付金の返済による収入	530,900
工事負担金収入	2,445,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,431,244
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	927,900,000
企業債の償還による支出	△ 2,534,329,553
他会計借入金の償還による支出	△ 300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,906,429,553
資金増加額	△ 133,733,943
資金期首残高	638,057,901
資金期末残高	504,323,958

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

II 重要な非資金取引

受贈財産の受入による資産の取得額は144,410,336円である。

収 益 費 用 明 細 書

(収益の部)

款	項	目	節	金額 (円)	備 考	
下 水 道 平 均 採 取 益	営業収益			4,649,980,147		
				2,944,336,005		
		下水道使用料		2,263,691,031		
			下水道使用料	2,263,691,031		
		雨水処理負担金		671,482,000		
			雨水処理負担金	671,482,000		
		他会計負担金		6,841,038		
			その他負担金	6,841,038		
		その他営業収益		2,321,936		
			手数料	2,012,540		
			雑収益	228,796		
			延滞金	80,600		
		営業外収益				1,524,667,805
	受取利息及び配当金				202,299	
			預金利息		202,299	
	他会計負担金				68,472,000	
			水質規制貸負担金		11,488,000	
			その他負担金		56,984,000	
	他会計補助金				734,548,000	
			他会計補助金		734,548,000	
	長期前受金戻入				717,037,539	
			起債長期前受金		95,789,766	
			受贈財産評価額長期前受金		205,526,441	
			受益者負担金長期前受金		36,152,237	
			工事負担金長期前受金		8,347,712	
			国庫補助金長期前受金		358,182,393	
			他会計負担金長期前受金		13,038,990	
	その他営業外収益				4,407,967	
			占用料		3,290,406	
		雑収益		1,117,561		
	特別利益				180,976,337	
		固定資産売却益			5,589,064	
			固定資産売却益		5,589,064	
		過年度損益修正益			447,913	
			過年度損益修正益		447,913	
		退職給付引当金戻入			14,485,029	
			退職給付引当金戻入		14,485,029	
	その他特別利益			160,454,331		
		その他特別利益		160,454,331		
	収 益 合 計				4,649,980,147	

(費用の部)

款	項	目	節	金額 (円)	備考		
下水道 事業費用	営業費用	管渠費		3,940,275,730			
				3,432,997,091			
				352,529,126			
			給料	27,179,247	予算額 27,550,000円		
			手当	15,436,687	予算額 17,003,000円		
			賃金	1,647,240	予算額 2,171,000円		
			法定福利費	9,783,399	予算額 9,880,000円		
			賞与引当金繰入額	5,106,193	予算額 5,107,000円		
			退職給付引当金繰入額	0	予算額 8,746,000円		
			退職給付費	3,455,014	予算額 3,530,000円		
			旅費	51,114			
			備消耗品費	352,155			
			光熱水費	11,119,150			
			燃料費	294,628			
			修繕費	140,869,000			
			通信運搬費	6,419,221			
			手数料	6,667			
			委託料	115,890,997			
			使用料及び賃借料	2,062,021			
			負担金	11,717,994			
			保険料	745,399			
			補助金	393,000			
					8,419,941		
						予算額 2,743,000円	
					給料	2,420,532	予算額 1,892,000円
					手当	729,551	予算額 1,283,000円
					法定福利費	515,724	予算額 295,000円
					賞与引当金繰入額	222,174	予算額 560,000円
					退職給付費	0	
					修繕費	1,120,000	
					委託料	3,411,960	
						11,291,689	
							予算額 3,295,000円
					給料	3,294,096	予算額 2,562,000円
					手当	2,558,447	予算額 766,000円
					賃金	765,720	予算額 1,177,000円
					法定福利費	1,176,794	予算額 639,000円
					賞与引当金繰入額	638,720	予算額 458,000円
					退職給付費	467,912	
					委託料	2,400,000	

款	項	目	節	金額 (円)	備考
		水洗化促進費		40,510,547	
			給料	16,854,639	予算額 16,855,000円
			手当	10,350,003	予算額 11,447,000円
			法定福利費	6,124,716	予算額 6,270,000円
			賞与引当金繰入額	3,357,759	予算額 3,358,000円
			退職給付引当金繰入額	0	予算額 9,480,000円
			退職給付費	3,494,684	予算額 5,690,000円
			旅費	8,096	
			備消耗品費	179,416	
			燃料費	93,337	
			通信運搬費	31,781	
			手数料	3,334	
			保険料	12,782	
		流域下水道 維持管理費負担金		702,053,014	
			流域下水道 維持管理費負担金	702,053,014	
		総係費		174,344,775	
			給料	13,661,535	予算額 13,662,000円
			手当	7,137,244	予算額 8,000,000円
			貸金	3,813,133	予算額 4,005,000円
			報酬	168,400	予算額 672,000円
			法定福利費	5,288,274	予算額 5,288,000円
			賞与引当金繰入額	2,518,071	予算額 2,519,000円
			退職給付引当金繰入額	0	予算額 1,774,000円
			退職給付費	1,677,579	予算額 4,548,000円
			旅費	97,069	
			備消耗品費	28,759	
			印刷製本費	61,960	
			委託料	380,000	
			通信運搬費	95,914	
			手数料	669,095	
			使用料及び賃借料	7,776,000	
			負担金	129,288,278	
			保険料	2,000	
			報償費	179,490	
			被服費	303,900	
			福利厚生費	757,262	
			研修費	10,834	
			金種費	3,600	
			交際費	0	予算額 50,000円
			貸倒引当金繰入額	446,388	

款	項	目	節	金額 (円)	備考
		減価償却費		2,148,842,899	
			有形固定資産 減価償却費	1,903,852,112	
			無形固定資産 減価償却費	239,990,787	
		資産減耗費		5,100	
			固定資産除却費	5,100	
	営業外費用			500,876,914	
		支払利息及び企業債 取扱諸費		468,910,472	
			企業債利息	468,422,955	
			長期借入金利息	487,517	
		その他営業外費用		31,966,442	
			雑支出	31,966,442	
	特別損失			6,401,725	
		過年度損益修正損		2,551,245	
			過年度損益修正損	2,551,245	
		その他特別損失		3,850,480	
			その他特別損失	3,850,480	
	費用合計			3,940,275,730	

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	23,097,040,076	83,707,612	3,845,565	23,176,902,123
施設用地	23,097,040,076	83,707,612	3,845,565	23,176,902,123
建物	64,015,955	0	0	64,015,955
施設用建物	50,465,805	0	0	50,465,805
その他建物	13,550,150	0	0	13,550,150
構築物	78,708,686,709	202,633,441	0	78,911,320,150
管路施設	78,001,792,184	202,633,441	0	78,204,425,625
ポンプ場施設	23,528,776	0	0	23,528,776
マンホールポンプ	599,327,346	0	0	599,327,346
その他構築物	84,038,403	0	0	84,038,403
機械及び装置	543,037,444	3,699,306	0	546,736,750
電気設備	85,683,761	0	0	85,683,761
ポンプ設備	82,587,839	0	0	82,587,839
その他機械装置	374,765,844	3,699,306	0	378,465,150
車両運搬具	14,795,100	0	14,795,100	0
工具器具及び備品	5,591,516	0	0	5,591,516
建設仮勘定	26,153,000	380,083,470	309,737,205	96,499,265
合 計	102,459,319,800	670,123,829	328,377,870	102,801,065,759

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 減価償却額
施設利用権	5,771,128,877	164,107,182	0	239,600,787
電話加入権	7,776,000	0	0	0
その他無形固定資産	390,000	0	0	390,000
合 計	5,779,294,877	164,107,182	0	239,990,787

(単位：円)

減価償却累計額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
-	-	-	23,176,902,123	
-	-	-	23,176,902,123	
1,362,913	0	48,015,021	16,000,934	
997,119	0	42,162,317	8,303,488	
365,794	0	5,852,704	7,697,446	
1,874,300,880	0	29,314,692,348	49,596,627,802	
1,852,311,534	0	28,803,119,333	49,401,306,292	
662,918	0	10,606,688	12,922,088	
19,213,684	0	494,484,055	104,843,291	
2,112,744	0	6,482,272	77,556,131	
27,767,704	0	389,944,269	156,792,481	
2,529,541	0	64,750,990	20,932,771	
3,403,741	0	52,215,837	30,372,002	
21,834,422	0	272,977,442	105,487,708	
0	14,050,500	0	0	
420,615	0	2,553,710	3,037,806	
-	-	-	96,499,265	
1,903,852,112	14,050,500	29,755,205,348	73,045,860,411	

(単位：円)

年度末現在高	備 考
5,695,635,272	
7,776,000	
0	
5,703,411,272	

企業債明細書

種 類	年 度 債	発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高	
				当年度償還高	償 還 高 累 計
			円	円	円
建設改良費等	昭和 63 年度	平成01年05月10日	215,300,000	14,428,474	215,300,000
"	昭和 63 年度	平成01年05月10日	40,300,000	2,700,732	40,800,000
"	平成 2 年度	平成04年03月31日	375,000,000	5,870,242	355,351,443
"	平成 3 年度	平成04年11月25日	1,717,000,000	98,447,868	1,331,064,635
"	平成 3 年度	平成04年11月25日	187,300,000	10,739,246	145,200,004
"	平成 4 年度	平成05年04月30日	1,119,100,000	69,554,024	970,352,488
"	平成 4 年度	平成05年04月30日	41,500,000	2,579,298	35,983,941
"	平成 4 年度	平成05年05月14日	135,600,000	7,317,323	102,927,619
"	平成 4 年度	平成05年09月27日	1,087,400,000	58,006,387	791,104,851
"	平成 4 年度	平成05年09月30日	1,292,200,000	68,931,261	940,100,873
"	平成 5 年度	平成06年04月28日	1,211,300,000	71,579,506	976,883,733
"	平成 5 年度	平成06年04月28日	36,700,000	2,168,718	29,597,651
"	平成 5 年度	平成06年05月13日	82,000,000	4,216,602	58,003,463
"	平成 5 年度	平成07年03月27日	2,756,800,000	137,603,208	1,784,040,971
"	平成 6 年度	平成07年04月28日	1,168,900,000	65,800,494	875,829,454
"	平成 6 年度	平成07年04月28日	49,300,000	2,775,228	36,939,338
"	平成 6 年度	平成07年05月19日	94,900,000	4,596,182	63,318,404
"	平成 6 年度	平成08年03月14日	791,600,000	36,096,040	504,719,928
"	平成 7 年度	平成08年03月29日	1,328,200,000	62,100,421	869,252,350
"	平成 7 年度	平成08年04月30日	626,800,000	32,614,569	445,892,801
"	平成 7 年度	平成08年04月30日	65,000,000	3,382,174	46,239,680
"	平成 7 年度	平成08年05月27日	132,000,000	6,068,538	83,276,718
"	平成 8 年度	平成09年03月25日	1,031,300,000	45,191,141	620,750,114
"	平成 8 年度	平成09年03月31日	411,300,000	18,022,996	247,565,715
"	平成 8 年度	平成09年04月30日	913,100,000	44,770,821	617,206,971
"	平成 8 年度	平成09年04月30日	55,500,000	2,721,257	37,515,045
"	平成 8 年度	平成09年05月26日	117,500,000	5,122,292	71,389,497
"	平成 9 年度	平成10年03月25日	1,621,100,000	68,260,748	938,119,484
"	平成 9 年度	平成10年03月31日	306,200,000	12,893,369	177,195,845
"	平成 9 年度	平成10年04月30日	1,007,300,000	47,158,485	648,107,366
"	平成 9 年度	平成10年04月30日	58,100,000	2,720,052	37,882,148
"	平成 9 年度	平成10年05月25日	111,800,000	4,698,588	65,026,835
"	平成 10 年度	平成11年03月25日	1,654,200,000	68,214,487	887,619,716
"	平成 10 年度	平成11年03月31日	255,300,000	10,527,843	136,990,275
"	平成 10 年度	平成11年04月30日	1,198,900,000	54,853,714	718,459,304
"	平成 10 年度	平成11年04月30日	119,500,000	5,467,528	71,612,216
"	平成 10 年度	平成11年05月25日	227,800,000	9,355,918	124,990,190
"	平成 11 年度	平成12年03月27日	2,245,400,000	90,684,644	1,119,129,888
"	平成 11 年度	平成12年04月28日	92,600,000	4,157,830	50,998,978
"	平成 11 年度	平成12年04月28日	597,300,000	26,819,350	328,959,932
"	平成 11 年度	平成12年04月28日	6,800,000	305,327	3,745,065
"	平成 11 年度	平成12年05月26日	183,300,000	7,402,910	91,358,558
"	平成 12 年度	平成13年03月26日	1,149,800,000	45,689,707	540,763,216
"	平成 12 年度	平成13年03月30日	23,600,000	905,243	11,083,446
"	平成 12 年度	平成13年04月27日	82,300,000	3,613,041	43,256,775
"	平成 12 年度	平成13年04月27日	422,300,000	18,539,334	221,960,340
"	平成 12 年度	平成13年04月27日	40,600,000	1,782,022	21,396,716
"	平成 12 年度	平成13年05月25日	171,600,000	6,818,885	80,705,313
"	平成 13 年度	平成14年03月25日	881,100,000	34,055,768	363,368,508
"	平成 13 年度	平成14年05月27日	187,200,000	7,250,643	77,765,504
"	平成 13 年度	平成14年05月30日	234,100,000	10,090,118	108,784,423
"	平成 13 年度	平成14年05月30日	24,000,000	1,034,442	11,152,610
"	平成 13 年度	平成14年05月30日	93,400,000	4,025,703	43,402,242
"	平成 14 年度	平成15年03月25日	242,400,000	10,356,983	106,611,138
"	平成 14 年度	平成15年03月25日	86,500,000	3,695,870	38,043,993
"	平成 14 年度	平成15年03月25日	532,300,000	20,711,399	214,749,965
"	平成 15 年度	平成16年03月25日	12,200,000	455,018	4,167,213
"	平成 15 年度	平成16年03月30日	156,900,000	6,517,162	59,943,491
"	平成 15 年度	平成16年03月30日	61,400,000	2,550,375	23,457,810
"	平成 15 年度	平成16年03月31日	269,100,000	10,036,511	91,917,801
"	平成 16 年度	平成17年03月30日	25,000,000	1,011,189	8,383,320
"	平成 16 年度	平成17年03月30日	79,700,000	3,223,672	26,726,029
"	平成 16 年度	平成17年03月31日	549,600,000	19,993,992	165,761,268

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円		%		
0	発行総額に同じ	4.85	平成31年03月25日	財政融資資金
0	"	4.85	平成31年03月25日	財政融資資金
19,648,557	"	5.50	令和04年03月31日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
385,935,365	"	5.05	令和04年09月25日	財政融資資金
42,099,996	"	5.05	令和04年09月30日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
148,747,512	"	4.50	令和03年03月20日	地方公共団体金融機構
5,516,059	"	4.30	令和03年03月20日	地方公共団体金融機構
32,672,381	"	4.40	令和05年03月25日	財政融資資金
296,295,149	"	4.60	令和05年09月25日	財政融資資金
352,099,127	"	4.60	令和05年09月30日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
234,416,247	"	4.40	令和04年03月20日	地方公共団体金融機構
7,102,349	"	4.40	令和04年03月20日	地方公共団体金融機構
23,996,637	"	4.30	令和06年03月25日	財政融資資金
972,759,029	"	4.65	令和07年03月01日	財政融資資金
293,070,546	"	4.30	令和05年03月20日	地方公共団体金融機構
12,360,662	"	4.30	令和05年03月20日	地方公共団体金融機構
31,581,596	"	3.85	令和07年03月25日	財政融資資金
286,880,072	"	3.15	令和08年03月01日	財政融資資金
458,947,650	"	3.40	令和07年09月30日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
180,907,199	"	3.45	令和06年03月20日	地方公共団体金融機構
18,760,320	"	3.45	令和06年03月20日	地方公共団体金融機構
48,723,282	"	3.40	令和08年03月25日	財政融資資金
410,549,886	"	2.80	令和09年03月01日	財政融資資金
163,734,285	"	2.80	令和09年03月31日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
295,893,029	"	2.75	令和07年03月20日	地方公共団体金融機構
17,984,955	"	2.75	令和07年03月20日	地方公共団体金融機構
46,110,503	"	2.60	令和09年03月25日	財政融資資金
682,980,516	"	2.10	令和10年03月01日	財政融資資金
129,004,155	"	2.10	令和10年03月31日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
359,192,634	"	2.10	令和08年03月20日	地方公共団体金融機構
20,717,852	"	2.10	令和08年03月20日	地方公共団体金融機構
46,773,165	"	2.00	令和10年03月25日	財政融資資金
766,580,284	"	2.10	令和11年03月01日	財政融資資金
118,309,725	"	2.10	令和11年03月31日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
480,440,696	"	2.00	令和09年03月20日	地方公共団体金融機構
47,887,784	"	2.00	令和09年03月20日	地方公共団体金融機構
102,809,810	"	1.70	令和11年03月25日	財政融資資金
1,126,270,114	"	2.00	令和12年03月01日	財政融資資金
41,601,022	"	2.10	令和10年03月20日	地方公共団体金融機構
268,340,068	"	2.10	令和10年03月20日	地方公共団体金融機構
3,054,935	"	2.10	令和10年03月20日	地方公共団体金融機構
91,941,442	"	2.00	令和12年03月25日	財政融資資金
609,036,784	"	1.60	令和13年03月01日	財政融資資金
11,516,554	"	1.60	令和12年09月30日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
39,043,225	"	1.40	令和11年03月20日	地方公共団体金融機構
200,339,660	"	1.40	令和11年03月20日	地方公共団体金融機構
19,203,284	"	1.35	令和11年03月20日	地方公共団体金融機構
90,894,687	"	1.60	令和13年03月25日	財政融資資金
517,731,492	"	2.20	令和14年03月01日	財政融資資金
109,434,496	"	2.10	令和14年03月25日	財政融資資金
125,315,577	"	2.00	令和12年03月20日	地方公共団体金融機構
12,847,390	"	2.00	令和12年03月20日	地方公共団体金融機構
49,997,758	"	2.00	令和12年03月20日	地方公共団体金融機構
135,788,862	"	1.35	令和13年03月20日	地方公共団体金融機構
48,456,007	"	1.35	令和13年03月20日	地方公共団体金融機構
317,550,036	"	1.20	令和15年03月01日	財政融資資金
3,032,787	"	2.00	令和16年03月01日	財政融資資金
96,956,509	"	1.90	令和14年03月20日	地方公共団体金融機構
37,942,190	"	1.90	令和14年03月20日	地方公共団体金融機構
177,182,199	"	2.00	令和16年03月31日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
16,616,680	"	2.10	令和15年03月20日	地方公共団体金融機構
52,973,971	"	2.10	令和15年03月20日	地方公共団体金融機構
383,838,732	"	2.10	令和17年03月31日	郵便貯金簡易生命保険管理機構

種類	年度債	発行年月日	発行総額	償還高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等	平成17年度	平成18年03月23日	1,900,000	75,627	564,897
"	平成17年度	平成18年03月23日	103,200,000	4,107,746	30,682,825
"	平成17年度	平成18年03月23日	107,200,000	4,266,961	31,872,079
"	平成17年度	平成18年03月31日	360,100,000	12,829,309	95,507,273
"	平成18年度	平成19年03月23日	176,000,000	6,807,483	44,732,101
"	平成18年度	平成19年03月23日	132,800,000	5,136,555	33,752,402
"	平成18年度	平成19年03月23日	270,600,000	10,466,505	68,775,602
"	平成19年度	平成20年03月25日	198,000,000	7,522,113	42,863,326
"	平成19年度	平成20年03月25日	113,500,000	4,311,918	24,570,644
"	平成19年度	平成20年03月25日	154,100,000	5,854,331	33,359,791
"	平成20年度	平成21年01月26日	240,000,000	132,000,000	240,000,000
"	平成20年度	平成21年03月25日	149,900,000	5,664,662	27,281,861
"	平成20年度	平成21年03月25日	63,100,000	2,384,524	11,484,225
"	平成20年度	平成21年03月25日	58,400,000	2,206,913	10,628,821
"	平成21年度	平成22年01月25日	289,000,000	14,450,000	130,050,000
"	平成21年度	平成22年03月25日	114,600,000	4,212,476	16,358,400
"	平成21年度	平成22年03月25日	85,500,000	2,801,920	10,864,887
"	平成21年度	平成22年03月25日	107,100,000	3,509,774	13,609,700
"	平成22年度	平成23年01月25日	650,600,000	32,530,000	260,240,000
"	平成22年度	平成23年03月22日	1,323,500,000	82,360,000	1,293,300,000
"	平成22年度	平成23年03月24日	75,800,000	2,486,408	7,320,365
"	平成22年度	平成23年03月24日	49,500,000	1,623,710	4,780,450
"	平成22年度	平成23年03月30日	106,200,000	3,483,595	10,256,237
"	平成23年度	平成23年09月20日	508,900,000	60,858,659	447,675,641
"	平成23年度	平成24年01月25日	684,700,000	34,235,000	239,645,000
"	平成23年度	平成24年03月26日	98,200,000	12,275,000	85,925,000
"	平成23年度	平成24年03月27日	196,600,000	6,479,519	12,850,275
"	平成24年度	平成25年03月25日	716,900,000	35,845,000	215,070,000
"	平成24年度	平成25年03月25日	2,509,900,000	343,035,292	2,095,511,752
"	平成24年度	平成25年03月26日	63,300,000	2,104,087	2,104,087
"	平成24年度	平成25年03月26日	32,400,000	1,076,973	1,076,973
"	平成24年度	平成25年03月28日	48,100,000	1,598,840	1,598,840
"	平成25年度	平成26年03月25日	51,900,000	0	0
"	平成25年度	平成26年03月25日	754,700,000	0	0
"	平成25年度	平成26年03月25日	146,200,000	0	0
"	平成25年度	平成26年03月25日	22,300,000	0	0
"	平成26年度	平成27年01月28日	185,000,000	18,500,000	74,000,000
"	平成26年度	平成27年03月20日	850,000,000	42,500,000	170,000,000
"	平成26年度	平成27年03月24日	87,500,000	0	0
"	平成26年度	平成27年03月24日	71,700,000	0	0
"	平成27年度	平成27年10月29日	71,300,000	0	0
"	平成27年度	平成28年03月18日	998,700,000	49,935,000	149,805,000
"	平成27年度	平成28年03月24日	101,700,000	0	0
"	平成28年度	平成29年03月23日	14,700,000	0	0
"	平成28年度	平成29年03月23日	266,500,000	0	0
"	平成28年度	平成29年03月30日	400,000,000	20,000,000	40,000,000
"	平成29年度	平成30年03月20日	989,100,000	49,455,000	49,455,000
"	平成29年度	平成30年03月26日	19,700,000	0	0
"	平成29年度	平成30年03月26日	122,800,000	0	0
"	平成30年度	平成31年03月25日	20,200,000	0	0
"	平成30年度	平成31年03月25日	23,200,000	0	0
"	平成30年度	平成31年03月25日	113,400,000	0	0
"	平成30年度	平成31年03月25日	682,000,000	0	0
"	平成30年度	平成31年03月28日	7,300,000	0	0
"	平成30年度	平成31年03月28日	81,800,000	0	0
合	計		47,953,900,000	2,538,278,812	25,986,778,083

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
1,335,103	発行総額に同じ	%	令和16年03月20日	地方公共団体金融機構
72,517,175	"	2.00	令和16年03月20日	地方公共団体金融機構
75,327,921	"	2.00	令和16年03月20日	地方公共団体金融機構
264,592,727	"	2.10	令和18年03月31日	郵便貯金簡易生命保険管理機構
131,267,899	"	2.15	令和17年03月20日	地方公共団体金融機構
99,047,598	"	2.15	令和17年03月20日	地方公共団体金融機構
201,824,398	"	2.15	令和17年03月20日	地方公共団体金融機構
155,136,674	"	2.10	令和18年03月20日	地方公共団体金融機構
88,929,356	"	2.10	令和18年03月20日	地方公共団体金融機構
120,740,209	"	2.10	令和18年03月20日	地方公共団体金融機構
0	"	1.26	令和31年01月26日	池田泉州銀行
122,618,139	"	1.90	令和19年03月20日	地方公共団体金融機構
51,615,775	"	1.90	令和19年03月20日	地方公共団体金融機構
47,771,176	"	1.90	令和19年03月20日	地方公共団体金融機構
158,950,000	"	1.45	令和02年01月25日	池田泉州銀行
98,241,600	"	2.00	令和20年03月20日	地方公共団体金融機構
74,635,113	"	2.10	令和22年03月20日	地方公共団体金融機構
93,490,300	"	2.10	令和22年03月20日	地方公共団体金融機構
390,360,000	"	0.94	令和03年01月25日	兵庫六甲農業協同組合
30,200,000	"	0.94	令和03年03月22日	池田泉州銀行
63,479,635	"	1.90	令和23年03月20日	地方公共団体金融機構
44,719,550	"	1.90	令和23年03月20日	地方公共団体金融機構
95,943,763	"	1.90	令和23年03月20日	地方公共団体金融機構
61,224,359	"	0.60	令和02年03月20日	地方公共団体金融機構
445,055,000	"	0.77	令和04年01月25日	兵庫六甲農業協同組合
12,275,000	"	0.48	令和02年03月26日	池田泉州銀行
183,749,725	"	1.70	令和24年03月21日	地方公共団体金融機構
501,830,000	"	0.92	令和15年03月25日	池田泉州銀行
414,388,248	"	0.57	令和03年09月25日	池田泉州銀行
61,195,913	"	1.50	令和25年03月20日	地方公共団体金融機構
31,323,027	"	1.50	令和25年03月20日	地方公共団体金融機構
46,501,160	"	1.50	令和25年03月20日	地方公共団体金融機構
51,900,000	"	1.40	令和26年03月22日	地方公共団体金融機構
754,700,000	"	1.40	令和26年03月22日	地方公共団体金融機構
146,200,000	"	1.40	令和26年03月22日	地方公共団体金融機構
22,300,000	"	1.40	令和26年03月22日	地方公共団体金融機構
111,000,000	"	0.46	令和07年01月28日	池田泉州銀行
680,000,000	"	0.41	令和07年03月20日	尼崎信用金庫
87,500,000	"	1.20	令和27年03月20日	地方公共団体金融機構
71,700,000	"	1.20	令和27年03月20日	地方公共団体金融機構
71,300,000	"	1.10	令和27年09月20日	地方公共団体金融機構
848,895,000	"	0.25	令和08年03月20日	池田泉州銀行
101,700,000	"	0.70	令和38年03月20日	地方公共団体金融機構
14,700,000	"	0.70	令和39年03月20日	地方公共団体金融機構
266,500,000	"	0.70	令和39年03月20日	地方公共団体金融機構
360,000,000	"	0.45	令和09年03月20日	兵庫六甲農業協同組合
939,645,000	"	0.52	令和10年03月21日	三菱UFJ銀行
19,700,000	"	0.70	令和40年03月20日	地方公共団体金融機構
122,800,000	"	0.70	令和40年03月20日	地方公共団体金融機構
20,200,000	"	0.20	令和21年03月20日	地方公共団体金融機構
23,200,000	"	0.50	令和41年03月20日	地方公共団体金融機構
113,400,000	"	0.50	令和41年03月20日	地方公共団体金融機構
682,000,000	"	0.48	令和11年03月26日	三井住友銀行
7,300,000	"	0.01	令和11年03月20日	地方公共団体金融機構
81,800,000	"	0.50	令和41年03月20日	地方公共団体金融機構
21,977,121,917				



平成 30 年 度

○ 宝塚市病院事業会計決算書

○

宝塚市立病院

○

(

○

目 次

平成30年度	宝塚市病院事業決算報告書	-----	1 頁
平成30年度	宝塚市病院事業損益計算書	-----	5 頁
平成30年度	宝塚市病院事業剰余金計算書	-----	6 頁
平成30年度	宝塚市病院事業剰余金処分計算書(案)	-----	6 頁
平成30年度	宝塚市病院事業貸借対照表	-----	7 頁

(決算附属書類)

平成30年度	宝塚市病院事業報告書	-----	11 頁
	1 概 況	-----	11 頁
	2 業 務	-----	15 頁
	3 会 計	-----	18 頁
	キャッシュ・フロー計算書	-----	19 頁
	収益費用明細書	-----	20 頁
	固定資産明細書	-----	22 頁
	企業債明細書	-----	24 頁

平成30年度宝塚市病院

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款 病院事業収益	11,478,864,000	△ 52,962,000	0
第1項 医業収益	10,516,379,000	△ 52,962,000	0
第2項 医業外収益	955,284,000	0	0
第3項 特別利益	7,001,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 病院事業費用	11,805,226,000	171,291,000	0	0	0	11,976,517,000
第1項 医業費用	11,632,778,000	171,291,000	0	0	0	11,804,069,000
第2項 医業外費用	152,447,000	0	0	0	0	152,447,000
第3項 特別損失	10,001,000	0	0	0	0	10,001,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

事業決算報告書

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減		備 考
		円	円	
円	円	円	円	円
11,425,702,000	11,033,357,825	△ 392,344,175	うち仮受消費税 及び地方消費税 22,935,991	
10,463,417,000	10,112,154,451	△ 351,262,549	14,744,147	
955,284,000	920,383,791	△ 34,900,209	8,188,834	
7,001,000	819,583	△ 6,181,417	3,010	

地方公営企業 法第 26 条 第 2 項 の規定に よる繰越額	合 計	決算額	地方公営企業 法第 26 条 第 2 項 の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考	
					円	円
円	円	円	円	円	円	円
0	11,976,517,000	11,621,942,257	0	354,574,743	うち仮払消費税 及び地方消費税 300,376,104	
0	11,804,069,000	11,466,846,707	0	337,222,293	300,331,010	
0	152,447,000	146,358,470	0	6,088,530	0	
0	10,001,000	8,737,080	0	1,263,920	45,091	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				継続費通次繰越額 に係る財源充当額	地方公営企業法第 26条の規定に係 る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計			
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	773,535,000	0	773,535,000	0	100,400,000	
第1項 企業債	641,400,000	0	641,400,000	0	100,400,000	
第2項 負担金	132,134,000	0	132,134,000	0	0	
第3項 寄附金	1,000	0	1,000	0	0	
第4項 投資返還金	0	0	0	0	0	

支 出

区 分	予 算 額				継続費通次繰越額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増 減額	小 計		
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	1,984,924,000	0	0	1,984,924,000	0	100,632,000
第1項 建設改良費	641,454,000	0	0	641,454,000	0	100,632,000
第2項 償還金	1,269,996,000	0	0	1,269,996,000	0	0
第3項 投資	73,474,000	0	0	73,474,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,205,467,291円は、過年度分損益勘定留保資金等36,128,593円、当年度分消費税及び地方消費税

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
			円	円
873,935,000	581,334,000	△ 292,601,000	うち仮受消費税 及び地方消費税	0
741,800,000	449,200,000	△ 292,600,000		0
132,134,000	53,365,000	△ 78,769,000		0
1,000	0	△ 1,000		0
0	78,769,000	78,769,000		0

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	繰越費延 次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円
2,085,556,000	1,786,801,291	208,700,000	0	208,700,000	90,054,709	うち仮払消費税 及び地方消費税 33,765,385
742,086,000	455,832,711	208,700,000	0	208,700,000	77,553,289	33,765,385
1,269,996,000	1,257,495,171	0	0	0	12,500,829	0
73,474,000	73,473,409	0	0	0	591	0

資本的収支調整額997,773円及び当年度分損益勘定留保資金等1,168,340,925円で補填した。

平成30年度 宝塚市病院事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 医業収益

(1)入院収益	6,155,807,465	
(2)外来収益	3,281,855,575	
(3)その他医業収益	<u>659,747,264</u>	10,097,410,304

2 医業費用

(1)給与費	6,249,748,739	
(2)材料費	2,171,940,758	
(3)経費	1,934,585,883	
(4)減価償却費	743,890,123	
(5)資産減耗費	29,561,403	
(6)研究研修費	<u>36,688,791</u>	<u>11,166,515,697</u>
医業損失		1,069,105,393

3 医業外収益

(1)受取利息及び配当金	2,791	
(2)他会計補助金	290,227,863	
(3)他会計負担金	187,770,730	
(4)国県補助金	16,621,191	
(5)寄附金	350,000	
(6)長期前受金戻入	25,312,179	
(7)資本費繰入収益	270,032,133	
(8)その他医業外収益	<u>121,878,070</u>	912,194,957

4 医業外費用

(1)支払利息及び企業債取扱諸費	81,869,177	
(2)長期前払消費税償却額	51,226,593	
(3)雑支出	<u>291,700,585</u>	<u>424,796,355</u>
経常損失		<u>487,398,602</u>
		581,706,791

5 特別利益

(1)過年度損益修正益	<u>816,573</u>	816,573
-------------	----------------	---------

6 特別損失

(1)過年度損益修正損	4,491,986	
(2)その他特別損失	<u>4,200,000</u>	<u>8,691,986</u>
当年度純損失		<u>△ 7,875,413</u>
前年度繰越利益剰余金		589,582,204
当年度未処分利益剰余金		<u>847,756,716</u>
		<u>258,174,512</u>

平成30年度 宝塚市病院事業剰余金計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		受贈財産 評価額	他会計 負担金	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,816,580,496	17,460,000	350,110,585	367,570,585	847,756,716	847,756,716	4,031,907,797
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,816,580,496	17,460,000	350,110,585	367,570,585	(繰越利益剰余金) 847,756,716	847,756,716	4,031,907,797
当年度変動額	0	0	53,365,000	53,365,000	△ 589,582,204	△ 589,582,204	△ 536,217,204
他会計繰入金の受入	0	0	53,365,000	53,365,000	0	0	53,365,000
当年度純利益	0	0	0	0	△ 589,582,204	△ 589,582,204	△ 589,582,204
当年度末残高	2,816,580,496	17,460,000	403,475,585	420,935,585	(当年度末未処分利益剰余金) 258,174,512	258,174,512	3,495,690,593

平成30年度 宝塚市病院事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益 剰余金
当年度末残高	2,816,580,496	420,935,585	258,174,512
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	2,816,580,496	420,935,585	258,174,512

平成30年度 宝塚市病院事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土地		4,114,042,365
イ 建物	16,603,556,269	
減価償却累計額	<u>△ 10,626,635,575</u>	5,976,920,694
ウ 構築物	217,655,116	
減価償却累計額	<u>△ 185,813,063</u>	31,842,053
エ 器械備品	5,720,567,424	
減価償却累計額	<u>△ 3,965,009,506</u>	1,755,557,918
オ 車両	20,506,000	
減価償却累計額	<u>△ 15,251,000</u>	5,255,000
カ リース資産	38,558,940	
減価償却累計額	<u>△ 36,630,993</u>	1,927,947
キ 建設仮勘定		6,344,000
ク その他有形固定資産		<u>23,460,000</u>

有形固定資産合計 11,915,349,977

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		1,487,500
イ ソフトウェア		<u>1,704,000</u>

無形固定資産合計 3,191,500

(3) 投資その他の資産

ア 長期未収金	1,811,695,252	
イ 敷金	10,000,000	
ウ 長期前払消費税	<u>238,468,608</u>	

投資その他の資産合計 2,060,163,860

固定資産合計 13,978,705,337

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		226,520,073
(2) 未収金	1,630,364,683	
貸倒引当金	<u>△ 1,400,933</u>	1,628,963,750
(3) 貯蔵品		100,615,454
(4) 前払金		<u>4,642,012</u>

流動資産合計 1,960,741,289

資産合計 15,939,446,626

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,437,357,737	
(2) 他会計借入金			
ア その他の他会計借入金		1,710,000,000	
(3) 退職給付引当金		<u>85,343,693</u>	
固定負債合計			8,232,701,430
4 流動負債			
(1) 一時借入金		1,400,000,000	
(2) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		784,147,317	
(3) 他会計借入金			
ア その他の他会計借入金		250,000,000	
(4) 未払金		967,289,466	
(5) 前受金		14,258,842	
(6) 預り金		65,737,563	
(7) 引当金			
ア 賞与引当金	403,899,978		
イ 法定福利費引当金	<u>73,106,660</u>		
引当金合計		<u>477,006,638</u>	
流動負債合計			3,958,439,826
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		957,534,286	
(2) 収益化累計額		<u>△ 704,919,509</u>	
繰延収益合計			<u>252,614,777</u>
負債合計			<u><u>12,443,756,033</u></u>
<h2>資本の部</h2>			
6 資本金			2,816,580,496
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	17,460,000		
イ 他会計負担金	<u>403,475,585</u>		
資本剰余金合計		420,935,585	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度末処分利益剰余金		<u>258,174,512</u>	
剰余金合計			<u>679,110,097</u>
資本合計			<u>3,495,690,593</u>
負債資本合計			<u><u>15,939,446,626</u></u>

【注記事項】

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準(総務省2012年1月27日付「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」等)を適用している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸の方法及び評価基準

貯蔵品……先入先出法による低価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

建物本体 39年、給排水設備 15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用。

なお、主な耐用年数は次のとおり。

水道分担金 20年

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(3)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4)法定福利費引当金

賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、7年間で均等償却を行っている。

II 減損損失

1. グルーピングの方法

病院事業に使用している固定資産は、そのすべてが一体となってキャッシュフローを形成していることから、病院全体を1つの資産グループとしている。

2. 減損の兆候について

病院事業の業務活動から生じる損益またはキャッシュフローが継続してマイナスとなっていないため、減損の兆候はない。

III 貸借対照表等関連

1. 貸借対照表の流動負債に計上されている企業債

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のもの)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は437,599,710円である。

2. 長期未収入金について

平成30年(2018年)6月5日付で締結した退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書により、病院事業会計の超過負担額の取扱いが確定した金額を、前払退職手当組合負担金より振り替えたものである。

○
決 算 附 属 書 類
○



平成30年度 宝塚市病院事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

平成30年度は、宝塚市立病院改革プラン2017（以下「改革プラン」という。）の2年度目であり、引き続き救急医療とがん医療の医療機能の向上に向けて取り組むとともに、継続して良質な急性期医療を提供できるように、当院の急性期医療の提供体制を維持するように務めました。

嘱託職員を含む平成30年4月の医師数及び看護師数については、それぞれ100名、432名となり、中期事業計画2014開始年度の平成26年4月との比較では、医師3名減、看護師69名の増となりました。一部の診療科での医師の退職による不足が生じたことから、急性期医療の提供を行うために医師確保等の体制強化を図りました。

救急医療については、平成27年7月に救急医療センターを開設したことで、平成28年度に引き続き、平成29年度も救急患者さんの円滑な受け入れを目指しましたが、救急科医師の退職があり、平成30年度の救急受入と救急車受入件数は、8,936件及び4,091件となり、どちらも前年度より少ない受け入れとなりました。

がん医療については、平成30年度のがん入院患者数は2,209人で、前年度より32人少なくなりましたが、がん医療の集学的強化を図るため放射線治療を開始し、新規患者206人の治療を行いました。

次に、災害医療については、医師、看護師などが参加する大規模なトリアージ訓練を継続して実施し、阪神北医療圏の災害拠点病院として、災害時に即応できるよう取り組みを進めました。

一方、地域医療支援病院として地域連携体制の強化に取り組み、紹介率は前年度よりも増加し66%となりましたが、逆紹介率は97%と前年度より9%低下しました。

(利用状況)

外来患者数は延べ218,065人（一日当たり893.7人）で、前年度と比較すると5,999人の減、入院患者数は延べ117,945人（一日当たり323.1人）と前年度と比較すると7,194人の減となりました。

病床稼働率は、許可病床数（436床）での稼働率は74.1%でしたが、休床中の病棟分を差し引いた稼働病床（389床）での稼働率は83.1%となりました。

(経 営 状 況)

収益については、入院患者1人1日当たりの診療収入が52,192円、対前年度比98.8%、外来患者1人1日当たりの診療収入は15,050円で、対前年度比で103.7%となりました。

入院部門では、延入院患者数が対前年度比94.3%、入院収益は6,155,807千円、対前年度比93.1%となりました。外来部門では、延外来患者数は対前年度比97.3%、外来収益は3,281,855千円、対前年度比100.9%となりました。その他の医業収益を加えた医業収益は、対前年度比95.8%の10,097,410千円となりました。

費用については、給与費が対前年度比99.3%、材料費は93.8%、経費101.5%、減価償却費113.8%となり、医業費用は、対前年度比99.4%の11,166,515千円となりました。

医業収益、医業外収益から医業費用、医業外費用を差し引いた経常損失は、581,706千円となり、前年度と比較すると405,642千円悪化しました。経常損失に特別利益及び特別損失を加えた当年度純損失は589,582千円となりました。

次年度は、宝塚市立病院改革プラン2017の3年目の年となることから、医療の質とともに医業収益も確保しながら、引き続き費用削減に取り組むことで経営改善に努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議決等年月日	議案等番号	件名
平成30年 6月22日	議案第65号	宝塚市立病院条例の一部を改正する条例の制定について
平成30年10月 5日	議案第89号	平成29年度宝塚市病院事業会計決算認定について
平成30年12月21日	議案第126号	平成30年度宝塚市病院事業会計補正予算(第1号)
平成30年12月21日	議案第148号	平成30年度宝塚市病院事業会計補正予算(第2号)
平成31年 3月27日	議案第19号	平成31年度宝塚市病院事業会計予算
平成31年 3月27日	議案第51号	平成30年度宝塚市病院事業会計補正予算(第3号)

(3) 職員に関する事項

ア 職員数の状況

		(単位 人)				
職 種	年度末 職員数A	増	減	前年度末 職員数B	差引増減 (A-B)	
医師	76	20	19	75	1	
医 療 技 術	薬剤師	27	3	1	25	2
	診療放射線技師	20(1)	5(1)	3	18	2(1)
	臨床検査技師	27(1)	1	3	29(1)	△2
	理学療法士	7	2	1(1)	6(1)	1(△1)
	作業療法士	4	1	2	5	△1
	管理栄養士	6	1		5	1
	視能訓練士	2			2	
	臨床工学技士	8			8	
	歯科衛生士	3	1	1	3	
	言語聴覚士	3	1		2	1
	MSW	5	1		4	1
	CRC	2	2		0	2
看 護	助産師	1		1		
	看護師	404(2)	35(1)	22	391(1)	13(1)
事 務	事務職員	22(1)	4	2	20(1)	2
合 計	617(5)			594(4)	23(1)	

()内は再任用職員数(別掲)

イ 医師の状況

(単位 人)

区 分	内 科	呼吸器 内科	消化器 内科	循環器 内科	腎臓内 科	血液内 科	心療内 科	緩和ケ ア内科	腫瘍内 科	結核病 内科	外科	呼吸器 外科
年 度 末 A	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
前 年 度 末 B	1		10	5	3	3		1	2	1	8	3
比較増減 (A-B)	△ 1	0	△ 2	△ 1	0	0	0	0	3	△ 1	0	0

区 分	心臓血 管外科	脳神経 外科	整形外科	形成外 科	リウマチ 科	小児科	皮膚科	泌尿器 科	産婦人 科	眼科	耳鼻い んごう科	リハビリテ ーション科
年 度 末 A	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
前 年 度 末 B	1	2	4	2	2	4	2	4		1	3	
比較増減 (A-B)	0	0	1	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	0

区 分	放射線 診断科	放射線 治療科	病理診 断科	救急科	齒科口 腔外科	麻酔科	集中治 療救急 室	感染対 策室	中央検 査室	合計
年 度 末 A	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
前 年 度 末 B	4	1	1	2	3	2	1	1	1	76
比較増減 (A-B)	4	0	1	1	3	1	1	1	1	75
比較増減 (A-B)	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1

シ 看護部門の状況

(単位 人)

区 分	助産師	看護師	計A	前年度B	比較増減(A-B)
看 護 部	人	人	人	人	人
病 棟		50	50	43	7
中央手術室・滅菌室		236	236	232	4
外 来		16	16	19	△ 3
中 央 診 療	1	26(1)	27(1)	25(1)	2
消化器内視鏡センター		9	9	9	0
血液浄化療法センター		7	7	6	1
褥瘡対策室		12	12	11	1
入院支援センター		1	1	1	0
がん診療支援センター		8	8	7	1
救急医療センター		1	1	1	0
医療安全対策室		1	1	1	0
感染対策室		1	1	1	0
地域医療室		4	4	4	0
臨床検査室		1	1	1	0
患者総合相談室		1	1	1	0
経営総括部		0	0	1	△ 1
合 計 A	1	404(2)	405(2)	392(1)	13(1)
前 年 度 B	1	391(1)	392(1)	-	-
比較増減 (A-B)	0	13(1)	13(1)	-	-

()内は再任用職員数(別掲)

2 業務

(1) 業務量

ア 診療科目

内科, 呼吸器内科, 消化器内科, 循環器内科, 腎臓内科, 血液内科, 心療内科, 緩和ケア内科, 腫瘍内科, 糖尿病内科
 外科, 呼吸器外科, 心臓血管外科, 脳神経外科, 整形外科, 形成外科, リウマチ科, 小児科, 皮膚科, 泌尿器科, 産婦人科
 眼科, 耳鼻いんこう科, リハビリテーション科, 放射線診断科, 放射線治療科, 病理診断科, 救急科, 歯科口腔外科, 麻酔科

イ 診療

入院患者数

診療科目	内科	呼吸器内科	消化器内科	循環器内科	腎臓内科	血液内科	心療内科	緩和ケア内科
延患者数	人 209	人 3,821	人 13,945	人 5,507	人 2,841	人 10,418	人 -	人 5,550
1日当たり患者数	0.6	10.4	38.2	15.1	7.8	28.5	-	15.2

診療科目	腫瘍内科	糖尿病内科	外科	呼吸器外科	心臓血管外科	脳神経外科	整形外科	形成外科
延患者数	人 4,112	人 0	人 11,770	人 1,339	人 -	人 5,267	人 20,650	人 3,855
1日当たり患者数	11.3	0.0	32.2	3.6	-	14.3	56.6	10.6

診療科目	リウマチ科	小児科	皮膚科	泌尿器科	産婦人科	眼科	耳鼻 いんこう科	リハビリテーシ ョン科
延患者数	人 3,420	人 3,297	人 3,832	人 6,579	人 -	人 2,550	人 3,003	人 -
1日当たり患者数	9.4	9.0	10.5	18.0	-	7.0	8.2	-

入院	放射線 診断科	救急科	歯科口腔 外科	麻酔科	合計
延患者数	人 19	人 4,843	人 1,118	人 0	人 117,945
1日当たり患者数	0.1	13.3	3.1	0.0	323.1

外来患者数

診療科目	内科	呼吸器内科	消化器内科	循環器内科	腎臓内科	血液内科	心療内科	緩和ケア内科
延患者数	人 4,540	人 4,701	人 21,534	人 10,520	人 12,958	人 6,526	人 678	人 346
1日当たり患者数	18.6	19.3	88.3	43.1	53.1	26.7	2.8	1.4

診療科目	腫瘍内科	糖尿病内科	外科	呼吸器外科	心臓血管外科	脳神経外科	整形外科	形成外科
延患者数	人 3,254	人 1,240	人 12,763	人 1,740	人 18	人 3,223	人 19,329	人 7,633
1日当たり患者数	13.3	5.1	52.3	7.1	0.1	13.2	79.2	31.3

診療科目	リウマチ科	小児科	皮膚科	泌尿器科	産婦人科	眼科	耳鼻いんこう科	リハビリテーション科
延患者数	人 9,271	人 8,930	人 20,609	人 19,419	人 1,594	人 12,632	人 13,357	人 666
1日当たり患者数	38.0	36.6	84.5	79.6	6.5	51.8	54.7	2.7

外来	放射線診断科	救急科	歯科口腔外科	放射線治療科	麻酔科	合計
延患者数	人 1,996	人 1,584	人 12,297	人 4,622	人 85	人 218,065
1日当たり患者数	8.2	6.5	50.4	50.4	0.3	893.7

(2) 事業収益に関する事項

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	
医業収益	10,097,410,304	91.7%	10,543,637,596	91.8%	95.8%
入院収益	6,155,807,465	55.9%	6,609,388,146	57.5%	93.1%
外来収益	3,281,855,575	29.8%	3,252,277,574	28.3%	100.9%
その他医業収益	659,747,264	6.0%	681,971,876	6.0%	96.7%
医業外収益	912,194,957	8.3%	946,700,076	8.2%	96.4%
受取利息及び配当金	2,791	0.0%	3,188	0.0%	87.5%
他会計補助金	290,227,863	2.6%	288,161,220	2.5%	100.7%
他会計負担金	187,770,730	1.7%	181,576,945	1.6%	103.4%
国県補助金	16,621,191	0.2%	14,635,226	0.1%	113.6%
寄附金	350,000	0.0%	630,000	0.0%	55.6%
長期前受金戻入	25,312,179	0.2%	25,367,764	0.2%	99.8%
資本費繰入収益	270,032,133	2.5%	317,021,039	2.8%	85.2%
その他医業外収益	121,878,070	1.1%	119,304,694	1.0%	102.2%
特別利益	816,573	0.0%	808,030	0.0%	101.1%
過年度損益修正益	816,573	0.0%	808,030	0.0%	101.1%
合 計	11,010,421,834		11,491,145,702	100.0%	95.8%

(3) 事業費用に関する事項

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比
	金額(円)	構成比	金額(円)	構成比	
医業費用	11,166,515,697	96.3%	11,233,798,871	96.2%	99.4%
給与費	6,249,748,739	53.9%	6,293,974,724	53.9%	99.3%
材料費	2,171,940,758	18.7%	2,314,718,584	19.8%	93.8%
経費	1,934,585,883	16.7%	1,905,587,115	16.3%	101.5%
減価償却費	743,990,123	6.4%	653,803,962	5.6%	113.8%
資産減耗費	29,561,403	0.3%	25,684,414	0.2%	115.1%
研究研修費	36,688,791	0.3%	40,030,072	0.4%	91.7%
医業外費用	424,796,355	3.7%	432,603,678	3.7%	98.2%
支払利息及び企業債取扱諸費	81,869,177	0.7%	90,889,650	0.8%	90.1%
長期前払消費税償却額	51,226,593	0.4%	32,461,942	0.3%	157.8%
雑支出	291,700,585	2.5%	309,252,086	2.6%	94.3%
特別損失	8,691,986	0.1%	10,434,486	0.1%	83.3%
過年度損益修正損	4,491,986	0.0%	10,434,486	0.1%	43.0%
その他特別損失	4,200,000	0.0%	0	0.0%	-
合 計	11,600,004,038	100.0%	11,676,837,035	100.0%	99.3%

3 会計

(1) 重要契約の要旨(20,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約の相手方	備考
平成30年12月20日	円 59,400,000	医事会計システム及び医学管理レポートシステム	日本電気(株)	
平成30年8月7日	円 38,880,000	手術管理システム一式	宮野医療器(株)	
平成30年6月6日	円 30,240,000	温冷配膳車とその他機器類一式	日本調理機(株)関西支店	

(2) 企業債及び他会計借入金の概況

ア 企業債

借入先	平成30年度当初 未償還額	平成30年度増減額		平成30年度末 未償還額
		発行額	償還額	
財務省財政融資資金	円 5,220,424,639	円 315,400,000	円 472,123,648	円 5,063,700,991
地方公共団体金融機構	2,032,850,586	133,800,000	54,761,523	2,111,889,063
池田泉州銀行	76,525,000	0	30,610,000	45,915,000
合 計	7,329,800,225	449,200,000	557,495,171	7,221,505,054

イ 他会計借入金

借入先	平成30年度当初 未償還額	平成30年度増減額		平成30年度末 未償還額
		借入額	償還額	
一般会計	円 1,160,000,000	円 550,000,000	円 0	円 1,710,000,000
水道事業会計	950,000,000	0	700,000,000	250,000,000
合 計	2,110,000,000	550,000,000	700,000,000	1,960,000,000

平成30年度宝塚市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,228,106,304
人件費支出	△ 6,179,313,258
医業収入	9,468,899,603
負担金、補助金等収入	986,394,677
国庫補助金等による収入	16,621,191
その他業務収入	83,374,301
その他業務支出	△ 2,189,775,526
小計	△ 41,905,316
利息の受取額	2,791
利息の支払額	△ 81,869,177
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,771,702
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 700,203,624
一般会計からの繰入金による収入	323,397,133
寄付による収入	350,000
退職手当組合負担金調整額による収入	78,769,000
退職手当組合負担金調整額による支出	△ 73,473,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 371,160,900
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	6,850,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,050,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	449,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 557,495,171
その他の他会計借入金による収入	550,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 700,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,704,829
資金増加額	46,772,227
資金期首残高	179,747,846
資金期末残高	226,520,073

【注記事項】

1. 資金の範囲

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

収 益 費 用 明 細 書

(収益の部)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備 考	
病院事業収益	医業収益			11,010,421,834		
				10,097,410,304		
		入院収益		6,155,807,465		
			入院収益	6,155,807,465	年間延入院患者数 117,945人 1人1日当たり収入 52,192円	
		外来収益		3,281,855,575		
			外来収益	3,281,855,575	年間延外来患者数 218,065人 1人1日当たり収入 15,050円	
		その他医業収益		659,747,284		
			室料差額収益	105,440,000		
			公衆衛生活動収益	1,350,650	予防接種受託料 1,350,650	
			一般会計負担金	508,396,084		
			その他医業収益	44,560,530	文書料 29,789,915 事務処理費 1,867,920 委託研究費 11,518,250 その他 1,404,445	
		医業外収益				912,194,957
	受取利息及び配当金				2,791	
			預金利息		2,791	
	他会計補助金				290,227,863	
			一般会計補助金		290,227,863	
	他会計負担金				187,770,730	
			一般会計負担金		187,770,730	
	国庫補助金				16,621,191	
			国庫補助金		16,621,191	臨床研修医補助金,小児救急補助金等
	寄附金				350,000	
			寄附金		350,000	
	長期前受金戻入				25,312,179	
			国庫補助金		25,000,056	
			寄附金		214,573	
			受贈財産評価額		97,550	
	資本費繰入収益				270,032,133	
			資本費繰入収益		270,032,133	
	その他医業外収益				121,878,070	
			その他医業外収益		121,878,070	看宿・医宿使用料 9,797,913 売店食堂等使用料 15,265,343 外来駐車場使用料 34,335,415 職員駐車場使用料 16,281,290 テレビ・モニター等 8,762,258 座席入形運搬費 9,675,264 その他 27,760,587
	特別利益				816,573	
		過年度損益修正益			816,573	
			過年度損益修正益		816,573	前年度以前の損益の修正益
収 益 合 計				11,010,421,834		

(費用の部)

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備 考
病院事業費用	医業費用			11,600,004,038	
				11,166,515,697	
		給与費		6,249,748,739	
			(給料)	2,151,204,402	
			医師給	392,403,297	
			看護師給	1,287,595,099	
			医療技術員給	384,764,414	
			事務員給	86,441,592	
			(手当)	1,951,044,859	
			医師手当	666,744,060	
			看護師手当	951,805,434	
			医療技術員手当	266,967,911	
			事務員手当	65,527,454	
			賞与引当金繰入額	403,899,978	
			報酬	323,811,125	
			賞金	311,369,938	
			法定福利費	849,982,089	
			法定福利費引当金繰入額	73,106,660	
			退職給付費	185,329,688	

款	項	目	節	金額	備考
		材料費		2,171,940,738	
			薬品費	1,516,123,776	
			診療材料費	649,137,852	
			医療消耗備品費	6,679,130	
		経費		1,934,585,883	
			厚生福利費	23,090,227	職員健康診断料等
			報償費	284,455,160	志援医師・技師に対する謝礼
			旅費交通費	329,197	職員出張旅費
			職員被服費	712,740	看護師貸身被服
			消耗品費	36,000,451	
			消耗備品費	10,862,206	事務用、施設維持用消耗備品
			光熱水費	201,907,519	電気使用料 109,462,353 上下水道使用料 36,014,471 ガス使用料 56,430,695
			燃料費	101,004	自家発電用、自動車用燃料代
			食糧費	88,867	来客喰い
			印刷製本費	4,926,135	新聞紙印刷代
			修繕費	76,030,814	
			保険料	14,835,214	病院賠償責任保険 13,392,802 その他 1,442,412
			賃借料	147,415,692	看護師宿舍賃借料 23,879,976 白衣・寝具等リース 27,603,286 在宅酸素リース 39,917,482 その他 56,014,948
			通信運搬費	8,670,355	
			委託料	1,088,218,419	施設管理等委託 232,531,000 医事業務等委託 212,340,000 検査業務委託 62,469,718 給食業務委託 187,248,328 その他 394,630,373
			諸会費	2,321,464	医師会会費 2,150,100 その他 371,364
			手数料	18,766,161	各種手数料
			負担金	11,831,222	
			公課費	1,800	DMATカー自動車検査登録印紙代
			広告料	1,590,000	
			交際費	84,493	予算額 100,000
			貸倒引当金繰入額	1,146,743	
		減価償却費		743,990,123	
			建物減価償却費	334,982,222	
			構築物減価償却費	628,178	
			機械備品減価償却費	404,506,523	
			車両減価償却費	3,310,200	
			無形固定資産減価償却費	568,000	
		資産減耗費		29,561,403	
			固定資産除却費	23,510,111	
			たな卸資産減耗費	1,051,292	有形固定資産の除却損
		研究研修費		36,688,791	
			謝金	2,047,081	講師謝金
			因得費	3,646,758	
			研究旅費	8,922,040	学会等参加旅費
			研究負担金	6,789,909	学会等参加費
			研究雑費	15,283,003	上記に属さない研究費
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		424,796,355	
			企業債利息	81,869,177	
			長期借入金利息	80,267,289	
			一時借入金利息	722,924	
				878,964	
		長期前払消費税償却額		51,226,593	
			長期前払消費税償却額	51,226,593	
		雑支出		291,700,585	
			雑支出	291,700,585	仮払消費税の内非課税売上分
	特別損失	過年度損益修正損		8,691,986	
			過年度損益修正損	8,691,986	
			過年度損益修正損	4,491,986	前年度以前の損益の修正損
			その他特別損失	4,200,000	
	費用合計			11,600,004,038	

固定資産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	4,114,042,365	0	0	4,114,042,365
建物	16,602,306,519	122,837,448	121,587,698	16,603,556,269
構築物	217,655,116	0	0	217,655,116
器械備品	5,557,296,116	300,642,221	137,370,913	5,720,567,424
車輛	20,506,000	0	0	20,506,000
リース資産	38,558,940	0	0	38,558,940
建設仮勘定	12,099,000	3,420,000	9,175,000	6,344,000
その他有形固定資産	23,460,000	0	0	23,460,000
計	26,585,924,056	426,899,669	268,133,611	26,744,690,114

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
	円	円	円	円
電話加入権	1,487,500	0	0	0
ソフトウェア	2,272,000	0	0	568,000
計	3,759,500	0	0	568,000

明細書

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
0	0	0	4,114,042,365	
334,982,222	98,994,683	10,626,635,575	5,976,920,694	
623,178	0	185,813,063	31,842,053	
404,506,523	128,081,117	3,965,009,506	1,755,557,918	
3,310,200	0	15,251,000	5,255,000	
0	0	36,630,993	1,927,947	
0	0	0	6,344,000	
0	0	0	23,460,000	
743,422,123	227,075,800	14,829,340,137	11,915,349,977	

年度末現在高	備 考
円	
1,487,500	
1,704,000	
3,191,500	

企業債

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償還高(円)		
			当年度償還高	償還高累計	
社 債 改 良 費 等	5年度債	平成 8年 3月 23日	484,900,000	24,154,624	350,107,772
	6年度債	平成 9年 3月 14日	108,100,000	4,929,234	68,923,982
	7年度債	平成 8年 3月 14日	73,200,000	3,337,834	40,671,928
	8年度債	平成10年 3月 25日	2,827,100,000	119,042,601	1,636,023,435
	9年度債	平成10年11月 30日	403,800,000	16,549,266	237,187,169
	10年度債	平成11年10月 29日	620,100,000	25,281,934	323,665,301
	10年度債	平成11年 3月 25日	1,066,800,000	43,991,787	572,429,399
	18年度債	平成19年 3月 26日	170,100,000	5,931,879	39,051,490
	20年度債	平成21年 3月 26日	62,100,000	2,346,734	11,302,225
	20年度債	平成21年 7月 28日	37,800,000	1,417,384	6,813,086
	21年度債	平成22年 3月 25日	336,700,000	11,033,994	42,786,062
	21年度債	平成22年 6月 29日	84,900,000	2,838,073	11,037,267
	22年度債	平成23年 3月 25日	290,800,000	30,610,000	244,885,000
	21年度債	平成23年 3月 30日	53,800,000	1,764,759	5,195,721
	23年度債	平成24年 3月 27日	99,600,000	9,580,083	19,055,647
	23年度債	平成25年 3月 26日	2,900,000	279,692	279,692
	24年度債	平成25年 3月 26日	150,200,000	14,486,128	14,486,128
	24年度債	平成26年 3月 25日	197,000,000	0	0
	25年度債	平成26年 3月 25日	297,100,000	0	0
	26年度債	平成26年 3月 25日	257,600,000	64,593,232	257,600,000
	25年度債	平成26年12月 4日	33,000,000	0	0
	26年度債	平成27年 2月 25日	81,300,000	0	0
	26年度債	平成27年 3月 24日	21,200,000	0	0
	26年度債	平成27年 3月 24日	8,000,000	995,005	1,988,023
	26年度債	平成27年 3月 25日	382,000,000	95,547,891	286,356,739
	27年度債	平成28年 2月 5日	149,600,000	29,905,018	74,706,524
	25年度債	平成28年 2月 25日	73,900,000	0	0
	26年度債	平成28年 2月 25日	1,000,000	124,625	186,891
	27年度債	平成28年 3月 25日	155,500,000	36,855,548	77,672,270
	26年度債	平成28年 3月 30日	27,000,000	0	0
26年度債	平成28年 3月 30日	39,600,000	9,895,016	19,780,205	
26年度債	平成28年 3月 30日	14,300,000	0	0	
27年度債	平成28年 3月 30日	3,900,000	0	0	
27年度債	平成26年 3月 30日	160,500,000	0	0	
28年度債	平成29年 3月 30日	92,800,000	0	0	
28年度債	平成29年 3月 30日	8,900,000	0	0	
28年度債	平成29年 3月 30日	35,100,000	0	0	
28年度債	平成29年 4月 27日	13,800,000	0	0	
28年度債	平成30年 3月 26日	476,800,000	0	0	
28年度債	平成30年 3月 26日	567,200,000	0	0	
28年度債	平成30年 3月 26日	476,800,000	0	0	
29年度債	平成30年 3月 26日	314,900,000	0	0	
28年度債	平成30年 3月 29日	16,900,000	0	0	
28年度債	平成30年 3月 29日	49,400,000	0	0	
28年度債	平成30年 3月 29日	8,000,000	0	0	
29年度債	平成30年 3月 29日	117,300,000	0	0	
29年度債	平成31年 3月 25日	270,600,000	0	0	
30年度債	平成31年 3月 28日	54,300,000	0	0	
30年度債	平成31年 3月 28日	51,100,000	0	0	
30年度債	平成31年 3月 28日	28,400,000	0	0	
小 計		11,340,700,000	557,495,171	4,348,194,946	

種 類	発行年月日	発行総額 (円)	償還高(円)		
			当年度償還高	償還高累計	
前借	30年度債	平成31年3月25日	229,000,000	0	0
	小 計		229,000,000	0	0

企業債合計		11,569,700,000	557,495,171	4,348,194,946
-------	--	----------------	-------------	---------------

明 細 書

未償還残高 (円)	発 行 額	利 率 (%)	償 還 終 期	借 入 先	備 考
134,792,228	発 行 総 額 に 同 じ	3.65	平成36年 3月	財務省財政融資資金	
39,176,018		3.15	平成38年 3月	財務省財政融資資金	6年度許可債
26,528,072		3.15	平成38年 3月	財務省財政融資資金	
1,191,076,565		2.10	平成40年 3月	財務省財政融資資金	8年度許可債
166,642,831		1.10	平成40年 9月	財務省財政融資資金	9年度許可債
296,434,699		1.90	平成41年 9月	財務省財政融資資金	10年度許可債
494,370,601		2.10	平成41年 3月	財務省財政融資資金	
131,045,510		2.10	平成49年 3月	財務省財政融資資金	
50,797,775		1.90	平成49年 3月	地方公共団体金融機構	
30,986,914		2.00	平成49年 3月	地方公共団体金融機構	20年度許可債
293,913,948		2.10	平成52年 3月	地方公共団体金融機構	
73,862,733		1.90	平成52年 3月	地方公共団体金融機構	21年度許可債
45,915,000		0.92	平成32年 9月	池田泉汁銀行	繰上償還借換債
48,804,279		1.90	平成53年 3月	地方公共団体金融機構	21年度許可債
80,544,353		1.10	平成39年 3月	地方公共団体金融機構	
2,620,308		0.80	平成40年 3月	地方公共団体金融機構	23年度許可債
135,713,872		0.80	平成40年 3月	地方公共団体金融機構	
197,000,000		0.70	平成41年 3月	地方公共団体金融機構	24年度許可債
297,100,000		0.70	平成41年 3月	地方公共団体金融機構	
0		0.20	平成31年 3月	財務省財政融資資金	
33,000,000		0.60	平成41年 9月	地方公共団体金融機構	25年度許可債
61,300,000		0.50	平成41年 9月	地方公共団体金融機構	
24,200,000		0.50	平成42年 3月	地方公共団体金融機構	
6,011,977		0.20	平成37年 3月	地方公共団体金融機構	
95,643,261		0.10	平成32年 3月	財務省財政融資資金	
74,893,476		0.10	平成33年 9月	財務省財政融資資金	
73,900,000		0.20	平成42年 9月	地方公共団体金融機構	26年度許可債
813,109		0.10	平成37年 9月	地方公共団体金融機構	26年度許可債
77,827,730		0.10	平成33年 3月	財務省財政融資資金	
27,000,000		0.10	平成43年 3月	地方公共団体金融機構	26年度許可債
19,819,795		0.10	平成33年 3月	地方公共団体金融機構	26年度許可債
14,300,000		0.10	平成41年 3月	地方公共団体金融機構	26年度許可債
3,900,000		0.50	平成58年 3月	地方公共団体金融機構	
160,500,000		0.50	平成57年 3月	地方公共団体金融機構	
92,800,000		0.60	平成69年 3月	地方公共団体金融機構	
3,900,000		0.20	平成34年 3月	地方公共団体金融機構	
35,100,000		0.30	平成46年 3月	地方公共団体金融機構	
13,800,000		0.60	平成59年 3月	地方公共団体金融機構	
476,800,000		0.50	平成59年 3月	財務省財政融資資金	28年度許可債
667,200,000		0.01	平成36年 3月	財務省財政融資資金	28年度許可債
476,800,000	0.01	平成35年 3月	財務省財政融資資金	28年度許可債	
314,900,000	0.50	平成59年 3月	財務省財政融資資金		
16,900,000	0.20	平成45年 3月	地方公共団体金融機構	28年度許可債	
49,400,000	0.01	平成40年 3月	地方公共団体金融機構	28年度許可債	
8,000,000	0.20	平成47年 3月	地方公共団体金融機構	28年度許可債	
117,300,000	0.20	平成45年 3月	地方公共団体金融機構		
270,600,000	0.01	令和6年 3月	財務省財政融資資金	29年度許可債	
51,300,000	0.06	令和16年 3月	地方公共団体金融機構		
51,100,000	0.01	令和14年 3月	地方公共団体金融機構		
28,400,000	0.01	令和11年 3月	地方公共団体金融機構		
6,992,505,054					

未償還残高 (円)	発 行 額	利 率 (%)	償 還 終 期	借 入 先	備 考
229,000,000	発行総額 に同じ	0.01		財務省財政融資資金	
229,000,000					

7,221,505,054					
---------------	--	--	--	--	--

